

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月21日

**【事業年度】** 第93期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社日立ハイテクノロジーズ

**【英訳名】** Hitachi High-Technologies Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋一丁目24番14号

**【電話番号】** 東京(03)3504 - 7111

**【事務連絡者氏名】** 執行役 経理部長 宇野 俊 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋一丁目24番14号

**【電話番号】** 東京(03)3504 - 7111

**【事務連絡者氏名】** 執行役 経理部長 宇野 俊 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	943,124	774,950	616,877	653,431	645,865
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	48,705	16,475	496	29,475	26,233
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	26,932	7,075	2,827	17,752	14,265
包括利益	(百万円)				16,385	14,294
純資産額	(百万円)	235,104	234,278	229,399	242,845	253,012
総資産額	(百万円)	504,873	427,576	411,049	413,267	442,162
1株当たり純資産額	(円)	1,707.69	1,701.74	1,666.00	1,764.66	1,837.84
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	195.80	51.44	20.55	129.07	103.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.5	54.7	55.7	58.7	57.2
自己資本利益率	(%)	11.9	3.0	1.2	7.5	5.8
株価収益率	(倍)	8.4	26.9		12.85	19.04
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,743	31,056	22,371	20,916	43,453
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,393	18,684	8,277	1,194	25,203
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,685	9,306	2,759	2,949	4,137
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	77,853	79,628	90,188	107,704	121,598
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数]	(人)	10,477 [1,171]	10,508 [1,369]	9,931 [ ]	10,100 [ ]	10,340 [ ]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第89期、第90期、第92期並びに第93期は潜在株式が存在しないため、第91期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当該連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。  
4 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。  
5 第91期、第92期並びに第93期は臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	741,203	601,826	469,337	488,222	476,410
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	36,838	15,243	2,327	19,037	14,030
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	27,730	4,177	3,355	13,978	7,849
資本金 (百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	193,873	191,475	186,488	197,516	201,547
総資産額 (百万円)	418,578	357,158	342,459	335,950	359,570
1株当たり純資産額 (円)	1,409.48	1,392.10	1,355.87	1,436.06	1,465.38
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	15.00	20.00	30.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(12.50)	(15.00)	(5.00)	(10.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	201.60	30.37	24.39	101.63	57.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	53.6	54.5	58.8	56.1
自己資本利益率 (%)	15.2	2.2	1.8	7.3	3.9
株価収益率 (倍)	8.18	45.54		16.32	34.61
配当性向 (%)	14.9	98.8		19.7	52.6
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (人)	4,582 [674]	4,629 [910]	4,443 [ ]	4,325 [ ]	4,445 [ ]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第93期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当10円00銭を含んでおります。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第89期、第90期、第92期並びに第93期は潜在株式が存在しないため、第91期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当該事業年度中の平均人員を外数で記載しております。  
5 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。  
6 第91期、第92期並びに第93期は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2 【沿革】

当社は昭和22年4月12日に株式会社日之出商会として設立されました。設立後まもなく商号を日製産業株式会社に変更しました。日製産業の名称は、日立製作所の「日」と「製」に因んでおります。

設立当初は、内外有名メーカーの製品販売の商事会社としての方針を明確にし、国内主要都市及び海外主要地域へ逐次営業地域を拡張してまいりました。平成13年10月1日に、株式会社日立製作所が吸収分割した計測器事業及び半導体製造装置事業を承継したことにより、製造機能を併せもつ会社となりました。これに伴い、商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

設立から現在までの経緯を表示しますと以下の通りであります。

年月	経歴
昭和 年月	
22. 4	資本金195千円をもって、株式会社日之出商会として、東京都中央区に設立
22. 10	日製産業株式会社に商号変更
28. 1	本店所在地を東京都港区に移転
33. 1	本店所在地を東京都千代田区に移転
35. 5	ニューヨーク出張所を設置(支店を経て昭和44年4月アメリカ日製産業Ltd.として独立)
35. 7	デュッセルドルフ出張所を設置(昭和39年4月ドイツ日製産業G.m.b.H.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies Europe GmbHに商号変更)
39. 2	香港駐在所設置(支店を経て平成7年4月日製産業香港有限公司として独立、平成14年4月日立高科技香港有限公司に商号変更)
39. 3	本店所在地を東京都港区西新橋二丁目に移転
40. 4	日立計測器サービス(株)を設立(平成18年7月(株)日立ハイテクフィールドディングに商号変更)
46. 10	東京証券取引所第二部に上場
47. 3	シンガポール出張所を設置(昭和48年4月シンガポール日製産業Pte.Ltd.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.に商号変更)
47. 4	日製石油販売(株)を設立(平成元年10月(株)日製メックスに商号変更し、その後平成18年7月(株)日立ハイテクマテリアルズに商号変更)
47. 5	ブラジル日製産業Ltda.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.に商号変更)
47. 10	大阪証券取引所第二部に上場
48. 7	(株)日製エレクトロニクスを設立
55. 4	カナダ日製産業Inc.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies Canada, Inc.に商号変更)
58. 9	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に上場 日製ソフトウェア(株)を設立(平成16年9月(株)日立ハイテクソリューションズに商号変更)
61. 3	本店所在地を東京都港区西新橋一丁目に移転
62. 4	日製サービス(株)を設立(平成18年4月(株)日立ハイテクサポートに商号変更)
62. 10	日製エンジニアリング(株)を設立
平成 年月	
5. 4	(株)日製サイエンスを設立
6. 1	タイランド日製産業Co., Ltd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd.に商号変更)
6. 10	上海日製産業有限公司を設立(平成14年5月日立高新技术(上海)国際貿易有限公司に商号変更)
10. 1	マレーシア日製産業IPC Sdn. Bhd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn. Bhd.に商号変更)
13. 10	(株)日立製作所との吸収分割に伴い、商号を(株)日立ハイテクノロジーズに変更、(株)日立サイエンスシステムズ(平成18年4月(株)日立ハイテクサイエンスシステムズに商号変更)、日立那珂エレクトロニクス(株)(平成18年4月(株)日立ハイテクコントロールシステムズに商号変更)、那珂インスツルメンツ(株)(平成15年6月日立那珂インスツルメンツ(株)に商号変更)他4社を子会社化
14. 1	日製産業貿易(深?)有限公司を設立(平成15年4月日立高新技术(深?)貿易有限公司に商号変更)
14. 3	ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)を設立
14. 4	Hitachi High Technologies America, Inc.を設立(アメリカ日製産業Ltd.、日立インスツルメンツInc.は合併により消滅、H.H.T.A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.他2社を子会社化)
15. 4	三洋ハイテクロジエ(株)と三洋ハイテクサービス(株)の全株式を取得し、それぞれ(株)日立ハイテクインスツルメンツ及び(株)日立ハイテクインスツルメンツサービスに商号変更
15. 6	商法特例法に定める委員会等設置会社に移行
16. 3	日立電子エンジニアリング(株)(平成16年4月日立ハイテク電子エンジニアリング(株)に商号変更)の全株式を取得し、他4社を子会社化
16. 4	日製エンジニアリング(株)と(株)日製エレクトロニクスが合併し、(株)日立ハイテクトレーディングに商号変更(平成24年4月(株)日立ハイテクソリューションズに商号変更)
16. 7	計測テクノロジエ(株)と日立那珂インスツルメンツ(株)が合併し、(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービスに商号変更
17. 4	(株)日製サイエンスを吸収合併
17. 4	Hitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.を設立
17. 5	日立高科技貿易(上海)有限公司を設立
17. 9	日立先端科技股? 有限公司を設立
18. 4	日立ハイテク電子エンジニアリング(株)を吸収合併
19. 4	(株)日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併
19. 6	日立ハイテクデーイーテクノロジエ(株)と(株)日立ハイテクインスツルメンツサービスが合併し、(株)日立ハイテクエンジニアリングサービスに商号変更
22. 4	(株)日立ハイテクインスツルメンツが、(株)ルネサス東日本セミコンダクタの電子装置事業及びこれに付随する事業を吸収分割承継
23. 3	日立高新技术(上海)国際貿易有限公司が日立高科技貿易(上海)有限公司を吸収合併
23. 9	PT. Hitachi High-Technologies Indonesiaを設立
24. 4	(株)日立ハイテクトレーディングと(株)日立ハイテクソリューションズが(株)日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併し、(株)日立ハイテクソリューションズに商号変更

### 3 【事業の内容】

当企業グループは当社、子会社27社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造・販売並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

また、当社の親会社は主として電気機械器具の製造及び販売を行っており、当社は親会社より各種情報機器、電力関連部品等の仕入を行っており、また、親会社に対して各種情報機器・電力関連部品等の販売を行っております。

当企業グループの事業内容をセグメントに分類すると以下の通りとなります。なお、事業内容とセグメントは同一の区分であります。また、当企業グループ各社の位置付けについては「4 関係会社の状況」に記載しております。

#### 電子デバイスシステム

当セグメントにおいては、エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、チップマウント等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

#### ファインテックシステム

当セグメントにおいては、FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

#### 科学・医用システム

当セグメントにおいては、質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、電子顕微鏡等の解析装置、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

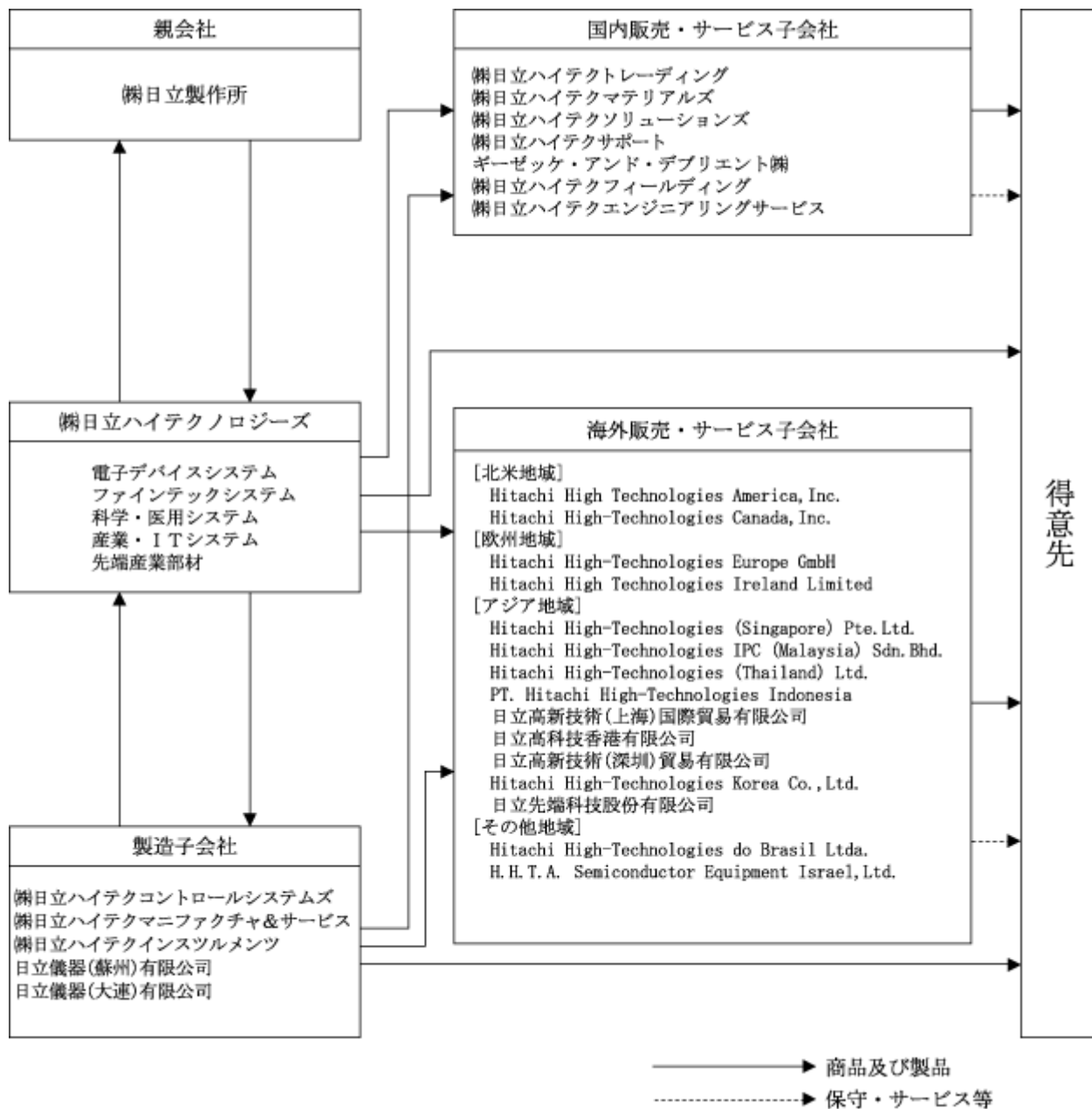
#### 産業・ITシステム

当セグメントにおいては、リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売並びに、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

#### 先端産業部材

当セグメントにおいては、鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売を行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱日立製作所	東京都 千代田区	427,776	電気機械器具の製造及び 販売	(51.8) [ ]	各種情報機器、電力関連部品等の販売及び各種情報機器、電力関連部品等の仕入並びに日立グループ会社間の資金集中取引(プーリング取引)を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 議決権の被所有割合の [ ] 内は間接持分(内数)であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱日立ハイテク トレーディング	東京都港区	400	産業・ITシステム	100	主として電子部品、電子機器、計測制御システム、工業計器の販売を行っております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 無
㈱日立ハイテク マテリアルズ	東京都港区	200	先端産業部材	100	主としてエネルギー、機能化学品、電子関連部材、電子機器の販売を行っております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 無
㈱日立ハイテク ソリューションズ	神奈川県 川崎市	100	産業・ITシステム	100	ソフトウェア開発、販売及び情報処理システムの運営管理を行っております。 役員の兼任 1名
㈱日立ハイテク フィールドینگ	東京都新宿区	1,000	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	100	主として半導体製造・検査装置、科学機器、医用機器、計測制御システム、工業計器等の据付、保守サービスを行っております。 役員の兼任 3名
㈱日立ハイテク コントロール システムズ	茨城県水戸市	200	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	100	主として計測制御システム・機器、半導体検査装置周辺機器等の設計・製造を行っております。 当社所有の建物、設備を賃借しております。 役員の兼任 無
㈱日立ハイテク マニファクチャ& サービス	茨城県 ひたちなか市	230	電子デバイスシステム 科学・医用システム	100	主として科学機器、医用機器、サービス部品、プリント基板の製造、受託解析業務、間接補助業務を行っております。 当社所有の土地、建物、設備を賃借しております。 役員の兼任 無
㈱日立ハイテク インストルメンツ	埼玉県熊谷市	450	電子デバイスシステム	100	主としてダイボンダ・チップマウントシステム等の設計、製造、保守サービスを行っております。 当社グループでのキャッシュ・プーリングによる貸付を行っております。 当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任 1名



名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hitachi High Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 7,950	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として半導体製造・検査装置の販売、保守サービス及びバイオ機器、工業材料等の販売を行っております。 役員の兼任 2名
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	千ユーロ 3,129	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として科学機器の販売、保守サービス及び医用機器、通信用機器、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 3,800	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主としてチップマウントシステム等の販売、保守サービス及び電子材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
日立高新技术(上海)国際貿易有限公司	中華人民共和国	千米ドル 2,600	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料等の販売及び半導体関連、医用関連等の販売・付帯業務を行っております。 役員の兼任 3名
日立高科技香港有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 15,000	電子デバイスシステム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 無
その他15社					

- (注) 1 上記の連結子会社のうち(株)日立ハイテクフィールドイング、Hitachi High Technologies America, Inc.、Hitachi High-Technologies Europe GmbHは特定子会社に該当しております。
- 2 (株)日立ハイテクトレーディング及び(株)日立ハイテクソリューションズは、平成24年4月1日付で(株)日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併し、商号を(株)日立ハイテクソリューションズに変更しました。
- 3 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 4 Hitachi High Technologies America, Inc.及びHitachi High-Technologies Europe GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Hitachi High Technologies America, Inc.	売上高	94,854百万円
	経常利益	3,745 "
	当期純利益	2,238 "
	純資産額	5,346 "
	総資産額	36,570 "
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	売上高	79,439百万円
	経常利益	2,023 "
	当期純利益	1,370 "
	純資産額	5,242 "
	総資産額	18,076 "

(参考)

その他の連結子会社の主な事業の内容は以下の通りであります。

㈱日立ハイテクサポート	福利施設の管理、郵便、宅配等の受渡し、社内販売
ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)	(独)G & D社製品(ICカード等)の日本市場での販売、製品開発
㈱日立ハイテクエンジニアリング	
サービス	液晶及び磁気ディスク製造・検査装置等の保守サービス
Hitachi High-Technologies Canada, Inc.	カナダにおける科学機器等の販売、保守サービス
Hitachi High-Technologies do Brasil	
Ltd.	ブラジルにおける電子部品等の販売
Hitachi High Technologies Ireland	
Limited	アイルランドにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
H.H.T.A. Semiconductor Equipment	
Israel, Ltd.	イスラエルにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
Hitachi High-Technologies	
IPC (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシアにおける工業材料等の販売及びチップマウントシステムの保守サービス
Hitachi High-Technologies (Thailand)	
Ltd.	タイにおける工業材料等の販売及びチップマウントシステムの保守サービス
PT. Hitachi High-Technologies Indonesia ...	インドネシアにおける工業材料、電子材料、社会インフラ関連機器等の販売
日立高新技术(深?)貿易有限公司	中国華南地域における工業材料等の販売及びチップマウントシステムのデモンストレーション
Hitachi High-Technologies Korea Co.,	
Ltd.	韓国における半導体及び液晶製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子部品等の販売
日立先端科技股?有限公司	台湾地域における半導体及び液晶製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子部品、電子材料等の販売
日立儀器(蘇州)有限公司	医用機器、科学機器の中国における現地生産
日立儀器(大連)有限公司	科学機器の中国における現地生産

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	2,556
ファインテックシステム	1,040
科学・医用システム	3,585
産業・ITシステム	1,265
先端産業部材	664
全社(共通)	1,230
合計	10,340

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない事業や管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
4,445人	41歳 0ヶ月	18年 4ヶ月	7,707,097円

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	1,174
ファインテックシステム	648
科学・医用システム	1,796
産業・ITシステム	142
先端産業部材	260
全社(共通)	425
合計	4,445

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない事業や管理部門等に所属しているものであります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に運営されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経営成績は、売上高645,865百万円(前連結会計年度比1.2%減)、営業利益25,459百万円(前連結会計年度比8.7%減)、経常利益26,233百万円(前連結会計年度比11.0%減)、当期純利益14,265百万円(前連結会計年度比19.6%減)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

#### 電子デバイスシステム

半導体製造装置は、エッチング装置が、海外大手半導体メーカーの微細化投資を背景に、米国市場向けを中心に大幅に増加しました。測長SEMは、アジア・欧米市場を中心とする、海外大手半導体メーカーによる大型設備投資を受け、堅調に推移しました。チップマウンタは、タイ洪水による緊急の需要増加もみられたものの、価格競争の激化もあり、微減となりました。ダイボンダは、アジア市場におけるメモリー市場の低迷を受けた設備投資の延期等により、大幅に減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は102,386百万円(前連結会計年度比6.8%増)、経常利益は9,001百万円(前連結会計年度比13.8%減)となりました。

#### ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、テレビ用液晶パネルの価格下落等による、液晶パネルメーカーの収益悪化を背景に、露光装置を中心に大幅に減少しました。ハードディスク関連製造装置は、業界再編やタイ洪水の影響による設備投資延期により、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は22,979百万円(前連結会計年度比40.8%減)、経常損失は8,258百万円(前連結会計年度は951百万円の経常利益)となりました。

#### 科学・医用システム

分析計測機器・解析装置は、解析装置を中心とする新製品の販売好調等により増加しました。医用分析装置等のバイオ・メディカル関連システムは、新製品の立ち上げ等により、海外市場向けを中心に大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は147,055百万円(前連結会計年度比27.5%増)、経常利益は21,123百万円(前連結会計年度比77.8%増)となりました。

#### 産業・ITシステム

自動組立システムは、電子デバイス市況の低迷による設備投資減少等により低調に推移しました。ハードディスクドライブは、震災やタイ洪水によるサプライチェーンへの影響等により、大幅に減少しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が新規モデル立ち上げ等により大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は121,687百万円(前連結会計年度比2.9%増)、経常利益は1,089百万円(前連結会計年度比72.6%増)となりました。

#### 先端産業部材

工業材料は、顧客の生産調整の影響を受け、液晶テレビ用部材等が大幅に減少しました。シリコンウェーハ及び液晶関連部材は、震災による顧客及び取引先の生産停止の影響や製品需要の後退等により大幅に減少しました。光通信関連部材は、中国市場向けの需要が低迷したこと等により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は261,216百万円(前連結会計年度比11.6%減)、経常利益は811百万円(前連結会計年度比66.8%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より13,894百万円増加し、121,598百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益28,314百万円に加え、仕入債務増加等により前連結会計年度に比べて22,537百万円増加し、43,453百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと、その他の資金運用による支出が増加したこと等により前連結会計年度に比べて26,397百万円減少し、25,203百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて3,860百万円減少し、18,250百万円の収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期末配当金にて記念配当を実施したこと等により前連結会計年度に比べて1,188百万円減少し、4,137百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 製品の生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品の生産実績をセグメントごとに示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	84,765	40.6	84,437	36.6	0.4
ファインテックシステム	28,512	13.7	13,889	6.0	51.3
科学・医用システム	88,918	42.6	125,827	54.5	41.5
産業・ITシステム	6,572	3.1	6,848	2.9	4.2
先端産業部材					
合計	208,767	100.0	231,001	100.0	10.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

### (2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

### (3) 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	95,899	14.4	102,386	15.6	6.8
ファインテックシステム	38,803	5.9	22,979	3.5	40.8
科学・医用システム	115,377	17.4	147,055	22.4	27.5
産業・ITシステム	118,206	17.8	121,687	18.6	2.9
先端産業部材	295,646	44.5	261,216	39.9	11.6
合計	663,931	100.0	655,323	100.0	1.3

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	28,000	4.3	32,892	5.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国の経済は、震災からの復興により、内需に回復の動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあります。世界経済は、欧米先進諸国の景気回復にしばらく時間がかかる見込みですが、新興国は成長に減速傾向が見られるものの、相対的に高成長を持続するものと予想されます。

このような経営環境下において、当社グループが対処すべき課題は、早期の業績向上の実現に向けて、変化する市場環境に適應する事業構造を作り上げることです。成長分野へのリソースシフトによるポートフォリオ強化と、今後の事業拡大の布石として、開発のスピードアップや積極的な事業投資によって新たな事業創造の推進に取り組むとともに、引き続きグローバル事業を積極的に推進・拡大し、連結経営基盤の強化に努めます。

そして、顧客第一主義と基本と正道を徹底し、CSRを強く意識した経営を行うことで、社会全体から信頼される企業集団を目指します。

今後、成長戦略を加速させ、市場地位の向上を果たすため、次の10年に向けた「長期経営戦略(CS11：Corporate Strategy 2011)」と、平成25年度を最終年度とする「日立ハイテク中期経営計画2013」を策定し、その実現に向けて積極的に取り組んでおります。

#### (1) 長期経営戦略(CS11)の概要

当社グループの企業ビジョン「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」を実現するため、次の10年に向けた事業推進の道筋、意思決定の拠り所として、「CS11」を策定しました。また、グループ全員で「CS11」を共有するため、その核となる戦略ステートメントとして「最先端・最前線の事業創造企業としてお客様と共に先頭を走る」を制定し、主に以下の施策を推進してまいります。

当社のめざす4つの有望な事業領域を選定し、イノベーション領域へのリソースシフトと事業ポートフォリオの強化により、次世代エレクトロニクス、ライフサイエンス、環境・新エネルギー、社会イノベーション分野で次代の事業の柱を育成しております。また、平成32年度に海外売上高比率2/3以上をターゲットとし、拡大するグローバル市場への対応を強化し、特にアジアベルト地帯を中心に海外展開を推進してまいります。

商社機能(グローバル営業・ソーシング力)とメーカー機能(技術開発力・製造・サービス力)の融合に加え、日立グループの総合力を掛けあわせることで事業創造力を発揮し、常にお客様視点の付加価値追求を継続するために開発最重視を徹底いたします。これにより、平成32年度には、全体の売上高の1/3を新規事業に転換してまいります。

また、「チャレンジ」「スピード」「オープン」「チームワーク」を共有すべき4つの価値観を「Hitachi High-Tech SPIRIT」として掲げ、「企業ビジョン」「CS11」の実現を含めた活動全体を「Hitachi High-Tech WAY」として、当社グループの理念・価値観・戦略の共有・実現により、真のCSR企業を目指してまいります。

#### (2) 「日立ハイテク中期経営計画2013」の概要

「日立ハイテク中期経営計画2013」では、最終年度である平成25年度において、過去最高益を目指した取組みを推進してまいります。

「CS11」で定めた長期経営戦略を実行フェーズに落とし込み、更なる成長を加速するため、次の5つの経営施策に重点的に取り組んでまいります。

安定的収益基盤の確立を目指し、各事業部門における主力事業の維持・強化を図り、更なる原価低減を進めます。

成長分野へのリソースシフトと事業ポートフォリオの強化を図ります。経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化やワールドワイドな最適事業運営体制の確立を推進します。生産拠点においては、中国(蘇州)に新工場用地を確保し、生産品目の拡大や生産能力の増強を図ります。

また、既に、事業の意思決定スピードを早めるため、平成23年4月から4つの事業統括本部制を導入し、各事業統括本部が事業責任を負う、よりスピーディーな事業運営を実現しました。この体制の下、当社特有の商社機能とメーカー機能の強みを組合せたソリューションの提供や、ITサービスを統合した高付加価値ビジネスなどを推進してまいります。

ソリューションビジネスの推進による高収益化を目指します。既に、新事業創生活動に取り組んでおり、製薬研究支援、社会インフラ分析ソリューション、塗布成膜ソリューションなどのプロジェクトについて、事業化に向けて推進しています。

環境関連事業を推進します。環境・新エネルギー分野、自動車やリチウムイオン電池分野において日立グループのエンジニアリング力の集結によるグローバル事業拡大や新興国の現地パートナーへの投資・協業によるビジネスモデル構築などを進めてまいります。

新興国市場での社会イノベーション事業を推進します。新興国における電気、水、通信、セキュリティなどの社会産業インフラ対応ビジネスの構築と展開を目指します。そのための布石として、平成23年9月にインドネシアに現地法人を設立しました。また、インド・ブラジル・中東に駐在員を増強し、事業開発のスピードアップを図ります。さらに、海外市場における、販売活動の更なる拡大と深耕に加え、ワールドワイドな生産・調達・サービス体制の構築など、海外へのリソースシフトと海外売上高比率向上に注力してまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。エレクトロニクス最終製品市場の動向や電子デバイス需給バランス動向及び各地域の経済環境が更に悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システムの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である㈱日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 国際活動及び海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されております。そのため重要取引先あるいは当社拠点が置かれている地域でのテロ・暴動・戦争・伝染病・自然災害などの発生リスクが存在します。このような政治的及び社会的リスクの発生により、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が停滞し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策は行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などにより、エネルギー供給が著しく低下した場合、また、新型インフルエンザなどの感染症罹患による従業員の出勤停止などが発生した場合には、製品の生産機能が低下あるいは停止し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループは、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減するために、キャッシュバランスプラン並びにその類似制度を中心とする企業年金を導入しております。しかし、経済環境の激変等により運用環境が悪化する場合、また、割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率等の基礎率が変動する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。そこで、連結財務諸表作成のために、各地域における現地通貨建の財務諸表を円換算しており、各地の現地通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値は影響を受けます。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分のため、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があり、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原則として成約時に為替予約取引を行い、米ドル、ユーロなどの為替レートの短期的な変動における影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、事業計画を変更せざるを得ない場合があるなど、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産関係

当社グループは、事業に必要な知的財産権を所有し、又はライセンスを受けております。また、日立グループの一員として、(株)日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動をしています。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難な面もあり、第三者による知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生することが考えられることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、様々な個人情報、技術、営業、その他事業に関する機密情報を保有しています。当社グループにおいては、これらの情報の適切な保護及び管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償として多額の費用を負担することが考えられることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起されるリスクを有しております。これにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月20日開催の取締役会において、当社連結子会社である㈱日立ハイテクトレーディングと㈱日立ハイテクソリューションズが、㈱日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併する決議を行い、両連結子会社は、平成24年1月27日付で同年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結しました。なお、平成24年4月1日付で存続会社である㈱日立ハイテクトレーディングは、㈱日立ハイテクソリューションズへと商号を変更しました。

### (1) 合併の目的

㈱日立ハイテクトレーディングの持つハード(計装事業・装置事業)と㈱日立ハイテクソリューションズのソフト開発力を融合し、新たなソリューションビジネスを創生します。

### (2) 合併の方法

㈱日立ハイテクトレーディングを存続会社とする吸収合併方式とし、㈱日立ハイテクソリューションズは解散します。

### (3) 合併期日

平成24年4月1日

### (4) 合併に際して発行する株式及び割当

本合併は、当社の100%子会社間で行われるため、本合併に際して、株式の割当その他の対価の交付は行いません。

### (5) 引継資産・負債の状況(平成24年3月31日現在)

引継資産 4,238百万円

引継負債 2,856百万円

### (6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 400百万円

事業内容 工業計測、制御用計装、情報処理機器、分析計測機器、工場自動化システム及び  
情報処理機器応用総合自動化システムの企画設計、エンジニアリング並びに  
ソフトウェアの開発及び販売 他

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステムの各セグメントで、製品競争力の強化と新製品の開発、新規事業製品の開発に取り組んでおります。これらの活動に係る当連結会計年度の研究開発費は23,556百万円であり、セグメントごとの研究開発成果は、以下の通りであります。

### 電子デバイスシステム

スマートフォンやメディアタブレット等モバイル機器の伸長により、平成23年度の半導体市場は堅調に推移しました。主要半導体メーカーでは微細化も進み、ダブルパターニング(Double Patterning)・マルチパターニング(Multi Patterning)技術や液浸露光応用技術を用いて2Xnm世代の量産が本格化しました。先端半導体デバイス製造では、微細化、低消費電力化に伴い構造が複雑化し、より高度な技術と生産性が要求されるようになりました。

このようなニーズを支える計測・検査技術として、当社は測長SEM「CGシリーズ」及びウェーハ表面検査装置「LSシリーズ」「ISシリーズ」の新製品を開発し、市場に投入しました。また、多様な顧客ニーズに応えるため、新たなソフトウェアプラットフォームを開発し、今後様々なアプリケーションを提供してまいります。EUV(Extreme Ultraviolet)露光技術などの先端リソグラフィー向けの研究については、ベルギーのIMEC(Interuniversity Microelectronics Center)及び米IBM社(Albany)の半導体研究コンソーシアムに継続参画し推進しております。

エッチング装置は、マイクロ波ECR(Electron Cyclotron Resonance)をプラズマ源にした「Mシリーズ」を先端ロジック及び先端メモリー向けに事業展開しております。また、不揮発性材料用エッチング装置「Eシリーズ」を磁気ヘッド製造工程に加えて、次世代不揮発性メモリーの開発・量産装置としての展開を開始しております。さらに、最近の生産性に対する一段高い要求に対応した新プラットフォームによるエッチング装置を製品化しました。このプラットフォームは高い生産性に加えて拡張性も持たせた仕様となっており、難度を増す微細化や新構造・新材料加工におけるプロセスソリューション提供に向け、顧客と連携したプロセス技術の開発を進めております。並行して、コア技術であるプラズマを応用したエッチング以外の装置開発及び非シリコン分野への早期参入を目指した新製品の開発を進めております。

表面実装装置では、伸長著しいモバイル市場の電子部品の小型化・薄型化、高密度実装へのニーズに対応したチップマウンタの開発に集中致しました。シリーズとして微小部品対応力強化と実装ラインでの生産性と顧客価値向上機能の強化を図りました。

後工程組立装置では、NANDフラッシュメモリー市場に向け、IC積層精度及び生産性を向上したダイボンダの製品開発、また、汎用市場に向けたフレキシブルダイボンダの製品開発を行いました。さらに、チップマウンタとダイボンダの技術シナジー効果により、顧客ニーズに即した新製品の開発を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は10,096百万円であります。

## ファインテックシステム

液晶TV需要の伸びが鈍化した結果、パネル価格の低迷が続きパネルメーカー各社の収益が悪化した事で大型パネル向け投資意欲が減退してきています。一方、中小型パネルは、スマートフォン・タブレットの需要が急増し、静電容量方式のタッチパネルが急成長を続けています。

当社はこのニーズに対応するため、高精細対応でコストメリットの大きい直描方式の露光装置の開発を進めています。

ハードディスクは今後も情報量増大に伴い成長すると期待されていますが、コスト低減もさらに厳しくなっています。製造コストの低減や高記録密度化に対応した新しいコンセプトの光学式ディスク検査装置とヘッド素子形状検査装置を市場投入しましたが、更なる高記録密度化に向けた検査技術の要素開発や次世代技術であるHAMR(Heat Assist Magnetic Recording)の実用化に向けた関連装置の開発を進めています。

さらに液晶、ハードディスク関連装置事業に続く、第3の事業の柱を創出すべく、有機EL用製造・検査装置を開発中です。

当セグメントに係る研究開発費は2,302百万円であります。

## 科学・医用システム

科学システムの分野では、新開発の電界放出形電子銃を搭載し、電子線による観察時の試料ダメージの軽減と超高分解能観察を可能にした新型の電界放出形走査電子顕微鏡(FE-SEM)「SU9000形」を開発し、平成23年4月に発売しました。平成23年8月には米国・ポートランドにて開催されたM&M2011(Microscopy and Microanalysis 2011)で「SU9000形」のビデオ展示と、ベストセラーモデルの「SU8040形」の実機展示を行いました。

また、「分光光度計 U-5100形」や「高速液体クロマトグラフ Chromaster(クロムマスター)」などの新モデルに顧客ニーズ対応アプリケーションを追加し、分析展 2011(平成23年9月)、Pittcon 2012(平成24年3月)で製品展示及び技術紹介を行いました。

平成23年6月には、当社初の海外開発拠点として、中国大連市にある現地生産法人 日立儀器(大連)有限公司に、分析装置の開発センターを設立しました。また、平成23年12月には、科学機器関連製品におけるお客様向けデモンストレーション・操作実習などの利便性と効率向上、大学・研究機関とのグローバルな連携強化を目的として、東京ソリューションラボ(神奈川県川崎市)を開設しました。

医用システムの分野では、ロシュ・ダイアグノスティックス(株)と共同で開発した、「cobas8000」(大規模施設向け分析システム)用生化学分析モジュールc702を欧米市場で発売しました。c702は最大2000テスト/時の高速処理モジュールに運転中の試薬カセット入替え機能を搭載した装置であり、検査室の業務効率を高め、より質の高い検査を実現します。

また、当社の遺伝子解析事業パートナーである米国ライフテクノロジーズ社と共同で米国食品医薬品局(FDA)の510(k)認可基準に対応するキャピラリー電気泳動方式シーケンサ3500型を開発、ライフテクノロジーズ社が開発したHLAタイピングキットと組み合わせてFDAに510(k)認可申請をしました。HLAタイピングは臓器や骨髄移植において、ドナーと患者の適合度を判断するために不可欠な要素のひとつです。認可が下りた場合、米国で広く臨床検査室で使用できる510(k)認可を受けたシーケンサベースのHLAタイピングテストの提供となります。

平成23年度は顧客ニーズに対応するイノベティブな要素技術の開発を推進するとともに、国内外の有力試薬メーカーとのコラボレーションを推進しております。

なお、平成24年1月には、電気・電子・情報・通信分野の世界最大の学会であるIEEEより、世界に先駆けて「電界放出形電子顕微鏡」を実用化した功績に対して、「IEEEマイルストーン」の認定を(株)日立製作所との連名で受けました。

当セグメントに係る研究開発費は8,764百万円であります。

#### 産業・ITシステム

計装システムでは、平成22年度に市場投入したDCS(Distributed Control System)「EX-N01」の機能エンハンスとして、多国語対応(英語、韓国語、中国語)の開発を行いました。また、小・中規模向け計装システムとして、コンパクト計装システム「PD-N01」の開発を行い市場投入しました。

計装機器では、「FUR-3シリーズ超音波流量計」についての機能エンハンスを行い、より安定した計測を実現できる4側線仕様を市場投入しました。

当セグメントに係る研究開発費は337百万円であります。

#### 全社

当社グループでは、既存事業の枠を超え将来の収益の柱となりうる事業の創生を目的に、新事業創生活動を平成21年度より開始しました。平成22年度より社内に専任組織を創設し、Cプロ(Corporate(全社)・Challenge(挑戦)プロジェクト)と呼ばれるプロジェクトを2件開始しました。平成23年度は新しいプロジェクトが1件追加され、合計3件のプロジェクト(製薬研究支援、社会インフラ分析ソリューション、塗布成膜ソリューション：平成23年度開始)を推進しました。

新事業の創設や既存事業の強化を目的に、新技術強化活動を当社の研究開発本部を中心に積極的に展開しております。

本事業等に係る研究開発費は2,058百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は前連結会計年度末比28,894百万円(7.0%)増加し、442,162百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比23,343百万円(7.1%)増加し、353,765百万円となりました。これは主に、日立グループのキャッシュ・プーリング活用により、関係会社預け金が18,223百万円(22.6%)、その他に含まれる海外連結子会社での預け金が8,841百万円(91.8%)それぞれ増加したことによるものです。

有形固定資産は前連結会計年度末比5,812百万円(10.8%)増加し、59,685百万円となりました。これは主に、那珂地区において建設を進めていた新建屋の竣工等により、建物及び構築物が4,205百万円(18.6%)増加したことによるものです。

無形固定資産は前連結会計年度末比26百万円(0.4%)増加し、6,275百万円となりました。

投資その他の資産は前連結会計年度末比287百万円(1.3%)減少し、22,437百万円となりました。これは主に、社債の取得等により投資有価証券が2,874百万円(35.1%)増加した一方で、法定実効税率の変更等により、繰延税金資産が2,332百万円(28.2%)減少したこと、及びその他に含まれる長期前払費用が1,037百万円(33.2%)減少したことによるものです。

#### 負債の状況

当連結会計年度末における連結総負債は前連結会計年度末比18,727百万円(11.0%)増加し、189,150百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比18,671百万円(13.1%)増加し、161,545百万円となりました。これは主に、東日本大震災の影響により前連結会計年度末は低水準であった支払手形及び買掛金が10,564百万円(11.1%)増加したこと、及び未払法人税等が4,524百万円(114.1%)、その他に含まれる未払金が5,417百万円(117.9%)それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末比56百万円(0.2%)増加し、27,605百万円となりました。

## 純資産の状況

当連結会計年度末における連結純資産は前連結会計年度末比10,167百万円(4.2%)増加し、253,012百万円となりました。

株主資本は前連結会計年度末比10,138百万円(4.2%)増加し、254,416百万円となりました。これは主に、14,265百万円の当期純利益を計上したこと、及び前連結会計年度の期末配当並びに当連結会計年度の中間配当をそれぞれ1,375百万円(1株当たり10円00銭)、2,751百万円(1株当たり20円00銭)実施したことにより、利益剰余金が10,139百万円(5.0%)増加したことによるものです。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末比74百万円減少し、1,642百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が483百万円(14.6%)増加した一方で、繰延ヘッジ損益が292百万円、為替換算調整勘定が265百万円それぞれ減少したことによるものです。

少数株主持分は前連結会計年度末比104百万円(77.5%)増加し、237百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末比1.5ポイント減少し、57.2%となったものの、1株当たり純資産額は73円18銭増加し、1,837円84銭となりました。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比7,567百万円(1.2%)減少し、645,865百万円となりました。これは主に、科学・医用システムの売上高が増加した一方で、ファインテックシステム及び先端産業部材の売上高が減少したことによるものです。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

電子デバイスシステムの売上高は前連結会計年度比6,486百万円(6.8%)増加し、102,386百万円となり、報告セグメント合計の売上高に対する比率は1.2ポイント増加し、15.6%となりました。

ファインテックシステムの売上高は前連結会計年度比15,824百万円(40.8%)減少し、22,979百万円となり、報告セグメント合計の売上高に対する比率は2.4ポイント減少し、3.5%となりました。

科学・医用システムの売上高は前連結会計年度比31,679百万円(27.5%)増加し、147,055百万円となり、報告セグメント合計の売上高に対する比率は5.0ポイント増加し、22.4%となりました。

産業・ITシステムの売上高は前連結会計年度比3,481百万円(2.9%)増加し、121,687百万円となり、報告セグメント合計の売上高に対する比率は0.8ポイント増加し、18.6%となりました。

先端産業部材の売上高は前連結会計年度比34,430百万円(11.6%)減少し、261,216百万円となり、報告セグメント合計の売上高に対する比率は4.6ポイント減少し、39.9%となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度比9,088百万円(1.7%)減少し、532,894百万円となり、売上高に対する比率は0.4ポイント改善し、82.5%となりました。これは、主に自社製品を取り扱う科学・医用システムの売上高が増加したことによるものです。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比3,955百万円(4.7%)増加し、87,512百万円となり、売上高に対する比率は0.8ポイント悪化し、13.6%となりました。これは主に、売上高が減少したことによるものです。



## 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比2,434百万円(8.7%)減少し、25,459百万円となり、売上高に対する比率は0.4ポイント悪化し、3.9%となりました。

## 営業外収益(費用)、経常利益

営業外収益は前連結会計年度比474百万円減少し、1,625百万円となりました。これは主に、雇用調整助成金が216百万円増加した一方で、貸倒引当金戻入額が723百万円減少したことによるものです。

営業外費用は前連結会計年度比334百万円増加し、852百万円となりました。これは主に、固定資産処分損が231百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比3,242百万円(11.0%)減少し、26,233百万円となり、売上高に対する比率は0.4ポイント悪化し、4.1%となりました。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

電子デバイスシステムの経常利益は前連結会計年度比1,436百万円(13.8%)減少し、9,001百万円となり、同セグメントの売上高経常利益率は2.1ポイント悪化し、8.8%となりました。

ファインテックシステムの経常利益は前連結会計年度比9,209百万円減少し、8,258百万円の経常損失となりました。

科学・医用システムの経常利益は前連結会計年度比9,245百万円(77.8%)増加し、21,123百万円となり、同セグメントの売上高経常利益率は4.1ポイント改善し、14.4%となりました。

産業・ITシステムの経常利益は前連結会計年度比458百万円(72.6%)増加し、1,089百万円となり、同セグメントの売上高経常利益率は0.4ポイント改善し、0.9%となりました。

先端産業部材の経常利益は前連結会計年度比1,631百万円(66.8%)減少し、811百万円となり、同セグメントの売上高経常利益率は0.5ポイント悪化し、0.3%となりました。

## 特別利益(損失)、税金等調整前当期純利益

特別利益は前連結会計年度比6,102百万円増加し、6,171百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において東日本大震災等に係る保険差益が4,170百万円、受取保険金が1,890百万円それぞれ発生したことによるものです。

特別損失は前連結会計年度比662百万円増加し、4,090百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において事業構造改善費用が2,130百万円発生した一方で、前連結会計年度に発生した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額303百万円が発生しなかったこと、並びに東日本大震災に係る災害による損失が985百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比2,197百万円(8.4%)増加し、28,314百万円となり、売上高に対する比率は0.4ポイント改善し、4.4%となりました。

## 法人税等、少数株主損益調整前当期純利益

法人税等は、課税所得の増加及び法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩し等により、前連結会計年度比5,667百万円(68.4%)増加し、13,952百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の少数株主損益調整前当期純利益は、前連結会計年度比3,469百万円(19.5%)減少し、14,362百万円となり、売上高に対する比率は0.5ポイント悪化し2.2%となりました。

## 少数株主利益、当期純利益

少数株主利益は、前連結会計年度比18百万円(22.0%)増加し、98百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比3,487百万円(19.6%)減少し、14,265百万円となり、売上高に対する比率は0.5ポイント悪化し、2.2%となりました。また、自己資本利益率は1.7ポイント悪化し、5.8%となり、1株当たり当期純利益は25円36銭減少し、103円71銭とな

りました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社那珂地区の最適な生産体制の構築を目的に、以下の通り設備投資を行いました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備投資の内容	設備投資金額 (百万円)
㈱日立ハイテクノロジーズ 那珂地区	茨城県ひたちなか市	電子デバイスシステム 科学・医用システム	建屋改修	4,532

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装置 及び車両運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全セグメント	事務所	1,719	2	305	11,561 (1,732)		13,587	1,003
那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	工場	13,036	1,870	2,877	620 (121,477)	128	18,531	2,206
笠戸地区 (山口県下松市)	電子デバイスシステム	"	1,817	2,120	492		10	4,439	334
湘南地区 (神奈川県足柄上郡 中井町)	ファインテックシステム	"	516	88	26	965 (36,613)	4	1,599	185
埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里町)	"	"	2,988	776	83	1,701 (67,771)		5,548	428
関西支店 (大阪府大阪市淀川区)	全セグメント	事務所	24		7			31	77
茨城支店 (茨城県日立市)	産業・ITシステム 先端産業部材	"	2		1			3	29
中部支店 (愛知県名古屋市中区)	全セグメント	"	8		5			13	47

(注) 平成23年4月の事業統括本部制導入に伴い、ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所を那珂地区、同笠戸事業所を笠戸地区、ファインテック製品事業本部湘南事業所を湘南地区、並びに同埼玉事業所を埼玉地区に各々名称を変更しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱日立ハイテク トレーディング	本社 (東京都港区)	電子デバイスシステム 産業・ITシステム	事務所	4		16			20	166
㈱日立ハイテク マテリアルズ	本社 (東京都港区)	先端産業部材	"	2		3			6	80
"	日立オイルターミナル (茨城県日立市)	"	石油 備蓄 設備	102	10	4	142 (12,315)		259	6
㈱日立ハイテク ソリューションズ	本社 (神奈川県川崎市)	産業・ITシステム	事務所	20		23			43	243
"	ソリューションセンター (東京都江東区)	"	データ センター	19		518			537	4
㈱日立ハイテク フィールディング	本社 (東京都新宿区)	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	事務所	22		94			116	369
㈱日立ハイテク コントロールシステムズ	本社 (茨城県水戸市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	工場	933	411	100	167 (34,999)	6	1,617	690
㈱日立ハイテク マニファクチャ&サービス	本社 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	"	305	626	432		8	1,371	1,020
㈱日立ハイテク インストルメンツ	本社 (埼玉県熊谷市)	電子デバイスシステム	"	1,613	121	67			1,800	304
"	山梨工場 (山梨県南アルプス市)	"	"	451	119	27	664 (38,648)		1,261	130

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi High Technologies America, Inc.	本社 (アメリカ合衆国イリノイ州)	産業・ITシステム 先端産業部材	事務所			18			18	37
"	営業所 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	事務所・デモセンタ		5	39			44	75
"	営業所 (アメリカ合衆国テキサス州)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	"		61	6		3	70	78
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	本社 (ドイツ連邦共和国クレフェルト市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	事務所	1,048		32	178 (16,823)		1,258	75
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.	本社 (シンガポール共和国)	全セグメント	"	5		4			9	68
日立高新技术(上海)国际贸易有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	全セグメント	"			24			24	150
日立高科技香港有限公司	本社 (中華人民共和国香港特別行政区)	電子デバイスシステム 先端産業部材	"	0		0			0	8
日立儀器(蘇州)有限公司	本社 (中華人民共和国蘇州市)	科学・医用システム	工場	0	140	42			182	181

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既計上額 (百万円)			
(株)日立ハイテクノロジーズ	那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	建屋改修	8,865	8,598	自己資金	平成19年4月	平成24年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月1日	50,000,000	137,738,730	2,500	7,938	26,028	35,723

(注) 平成13年10月1日における発行済株式数の増加は、(株)日立製作所との吸収分割によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	39	25	116	341	5	6,616	7,142	
所有株式数(単元)	0	211,468	7,128	726,749	325,411	52	105,613	1,376,421	96,630
所有株式数の割合(%)	0.00	15.36	0.52	52.80	23.64	0.00	7.68	100.00	

(注) 1 自己株式199,621株は「個人その他」の欄に1,996単元及び「単元未満株式の状況」の欄に21株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	71,135,619	51.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,698,400	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,388,800	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,818,600	2.04
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	2,333,336	1.69
818517ノムラルクスマルチカレンシージェイピストクリド(常任代理人 ㈱三井住友銀行)	BATIMENT A - 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	2,279,600	1.65
ニッポンベスト(常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,500,000	1.08
RBC DEXIA ISB A/C DUB NON RESIDENT / DOMESTIC RATE(常任代理人 シティバンク銀行 ㈱)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,336,802	0.97
ザバンクオブニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント(常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,223,173	0.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,203,200	0.87
計		94,917,530	68.91

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,488,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,839,200株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,203,200株

2 野村証券株式会社及び共同保有者から、平成23年7月5日付で、金融商品取引法に基づく大量保有報告書の提出があり、平成23年6月30日現在で6,923,868株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	237,768	0.17
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,686,100	4.85



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,442,500	1,374,425	
単元未満株式	普通株式 96,630		
発行済株式総数	137,738,730		
総株主の議決権		1,374,425	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	199,600		199,600	0.14
計		199,600		199,600	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	565	965,608
当期間における取得自己株式	100	201,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	71	125,244		
保有自己株式数	199,621		199,721	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当期につきましては、期末配当を1株当たり10円00銭とし、既の実施した中間配当1株当たり20円00銭（普通配当10円00銭、創立10周年記念配当10円00銭）と合わせ、年間30円00銭の配当と致しました。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年10月25日 取締役会決議	2,751百万円	20円00銭
平成24年5月24日 取締役会決議	1,375百万円	10円00銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,350	2,715	2,150	2,222	2,015
最低(円)	1,571	1,088	1,332	1,232	1,322

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,750	1,690	1,757	1,811	1,910	2,015
最低(円)	1,454	1,560	1,547	1,647	1,661	1,799

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		大林 秀 仁	昭和19年4月22日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年8月 同社中央研究所第四部長 平成7年6月 同社計測器事業部科学システム 本部長 平成11年4月 同社計測器グループ次長 平成13年4月 同社計測器グループ那珂事業所長 平成13年10月 当社取締役 平成15年6月 執行役常務 平成16年4月 ナノテクノロジー製品事業部長兼 CTO 平成18年4月 代表執行役執行役専務 平成18年4月 ライフサイエンス営業統括本部長 兼CSR推進本部長兼CRO兼CPO 平成18年6月 取締役 平成19年4月 代表執行役執行役社長 平成23年6月 取締役会長(現任)	(注)3	496
取締役		久田 眞 佐 男	昭和23年12月16日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年2月 同社国際電力営業本部電力部長 平成11年4月 同社電力・電機グループ電力統括 営業本部国際電力営業本部長 平成13年2月 日立(中国)有限公司総経理 平成15年4月 株式会社日立製作所グローバル事 業本部長兼輸出管理本部副本部長 平成16年2月 日立アメリカ社社長 平成18年2月 株式会社日立製作所グループ調達 統括本部長 平成18年4月 同社調達統括本部長 平成19年4月 同社執行役常務 平成22年4月 当社代表執行役執行役副社長 平成22年4月 CSR推進本部長兼CRO 平成22年6月 取締役(現任) 平成23年4月 代表執行役執行役社長(現任)	同上	177
取締役		水野 克 美	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成9年8月 同社産業機器事業部部長 平成11年4月 同社産業機器グループ総務部長 平成13年4月 同社電力・電機グループ勤労企画 部長 平成16年7月 当社人事総務本部長 平成17年4月 執行役 平成20年4月 執行役常務 平成20年4月 CSR推進本部副本部長 平成23年4月 顧問 平成23年6月 取締役(現任)	同上	20
取締役		早川 英 世	昭和23年2月25日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 昭和59年10月 ニューヨーク州弁護士登録 平成18年4月 三井物産株式会社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任)	同上	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		中村 豊明	昭和27年 8月 3日生	昭和50年 4月 株式会社日立製作所入社 平成10年 6月 同社半導体事業部経理部長 平成12年 6月 同社金融・流通システムグループ次長 平成13年 4月 同社システムソリューショングループ財務本部長 平成14年 4月 同社情報・通信グループ財務本部長 平成16年 4月 日立データシステムズソリューションズホールディングCORP. CFO 平成17年 4月 同社社長 平成18年 1月 株式会社日立製作所財務一部長 平成19年 4月 同社代表執行役執行役専務 平成19年 6月 同社取締役 平成22年 4月 同社財務統括本部長(現任) 平成23年 6月 当社取締役(現任) 平成24年 4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役副社長(現任)	(注) 3	
取締役		栗原 和浩	昭和27年12月 6日生	昭和51年 4月 株式会社日立製作所入社 平成10年 2月 同社電機システム統括営業本部交通営業本部 交通部副部長 平成12年 8月 同社電力・電機グループ 電機システム統括営業本部交通営業本部 J R部長 平成13年 8月 同社営業統括本部企画部長 平成15年 4月 同社営業企画本部長兼CIO 平成17年 4月 日立(中国)有限公司 副総経理 平成18年 4月 株式会社日立製作所電機グループ長付兼中国事業推進室長 平成19年 4月 同社電機グループ交通システム事業部長 平成21年 4月 同社電機グループ 営業統括本部長 平成21年10月 同社社会・産業インフラシステム社営業統括本部長 平成22年 4月 同社中部支社長 平成23年 4月 同社執行役常務(現任) 平成24年 4月 同社社会イノベーション・プロジェクト本部長兼サービス事業推進本部長(現任) 平成24年 6月 当社取締役(現任)	同上	
計						693

- (注) 1 取締役早川英世、中村豊明及び栗原和浩は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 当社は委員会設置会社であります。指名・報酬・監査の各委員会委員の構成は以下の通りであります。  
(指名委員会委員)大林秀仁、久田眞佐男、早川英世、中村豊明、栗原和浩  
(報酬委員会委員)久田眞佐男、中村豊明、栗原和浩  
(監査委員会委員)水野克美、早川英世、栗原和浩
- 3 取締役の任期は平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表執行役 執行役社長		久田 眞 佐 男	(1)取締役の 状況参照	同左	(注)	(1) 取締役の 状況参照
代表執行役 執行役専務	商事統括 本部長 兼営業統括 本部長	増 山 正 穂	昭和26年1月7日生	昭和49年4月 平成7年8月 平成9年12月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 当社入社 科学システム営業本部科学システ ム輸入部長 ロンドン支店長 科学システム営業本部長 ライフサイエンス事業統括本部 バイオシステム営業本部長 執行役 ライフサイエンス営業統括本部 バイオシステム営業本部長 執行役専務 ライフサイエンス営業統括本部長 Hitachi High-Technologies (Singapore)Pte.Ltd. 代表取締役取締役社長 執行役専務 代表執行役執行役専務(現任) 商事統括本部長兼営業統括本部長 兼CRO(現任)	同上	81
執行役専務	経営戦略 本部長	松 坂 尚	昭和27年7月20日生	昭和52年4月 平成12年8月 平成13年10月 平成16年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 株式会社日立製作所入社 同社計測器グループエレクトロニ クスシステム本部第二設計部副技 師長 当社那珂事業所エレクトロニクス システム第二設計部主管技師 ナノテクノロジー製品事業部那珂 事業所EBリソグラフィシステム設 計部長 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所副事業所長 執行役 ナノテクノロジー製品事業本部那 珂事業所長 ナノテクノロジー製品事業本部長 兼那珂事業所長兼研究開発本部長 執行役専務(現任) ナノテクノロジー製品事業本部長 兼那珂事業所長兼CTO 経営戦略本部長兼CTO(現任)	同上	84
執行役専務	電子デバイス システム事業 統括 本部長	田 地 新 一	昭和25年9月19日生	昭和54年4月 平成9年8月 平成11年8月 平成12年8月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年4月 株式会社日立製作所入社 同社中央研究所先端技術研究部長 同社中央研究所ソリューション LSI研究センタ長 同社中央研究所副所長 当社那珂事業所副事業所長 ナノテクノロジー製品事業部笠戸 事業所長 執行役 Hitachi High Technologies America, Inc. 取締役副社長 Hitachi High Technologies America, Inc. 代表取締役取締役社 長 執行役専務(現任) 半導体製造装置営業統括本部長 電子デバイスシステム事業統括本 部長(現任)	同上	85
執行役専務	財務本部長兼 情報 システム 本部長	西 田 守 宏	昭和26年12月16日生	昭和51年4月 平成10年2月 平成14年2月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 当社入社 総務部長 業務本部業務部長 経理本部経理部長 財務本部経理部長 執行役 財務本部長 執行役専務(現任) 財務本部長兼情報システム本部長 兼CIO(現任)	同上	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
執行役常務	ファインテックシステム事業統括本部長	加藤 重和	昭和30年1月11日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成13年10月 平成14年10月 平成16年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年4月 株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ笠戸半導体装置本部半導体装置設計部長 当社笠戸事業所設計部長 笠戸事業所長 Hitachi High Technologies America, Inc.取締役副社長 ファインテック製品事業本部副事業本部長 執行役 ファインテック製品事業本部長兼研究開発本部員 執行役常務(現任) ファインテックシステム事業統括本部長 ファインテックシステム事業統括本部長兼ファインテックシステム営業本部長兼営業統括本部員(現任)	(注)	35
執行役常務	科学・医用システム事業統括本部長	梶本 敏夫	昭和26年12月18日生	昭和50年4月 平成7年2月 平成8年9月 平成11年8月 平成13年6月 平成15年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 当社入社 科学システム首都圏二部長 科学システム営業本部副本部長 ドイツ日製産業会社出向 ロンドン支店長 ライフサイエンス事業統括本部医用システム営業本部長 執行役 科学システム営業統括本部医用システム営業本部長 科学システム営業統括本部長 執行役常務(現任) 科学・医用システム事業統括本部長(現任)	同上	33
執行役常務	モノづくり統括本部長	杉山 秀司	昭和30年10月28日生	昭和53年4月 平成12年3月 平成13年10月 平成16年10月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 株式会社日立製作所入社 同社計測器グループエレクトロニクスシステム本部第一設計部長 当社那珂事業所エレクトロニクスシステム第一設計部長 那珂事業所半導体検査システム第一設計部長 那珂事業所副事業所長 経営戦略本部副本部長 半導体製造装置営業統括本部評価装置営業本部長 執行役 モノづくり統括本部長兼那珂地区生産本部長(現任) 執行役常務(現任)	同上	8
執行役	商事統括本部副統括本部長	浮穴 邦彦	昭和30年8月21日生	昭和53年4月 平成9年9月 平成11年8月 平成16年10月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 当社入社 特殊鋼部長 タイランド日製産業会社出向 関西支店材料部長 電子材料営業本部長 執行役(現任) 商事統括本部副統括本部長兼営業統括本部員(現任)	同上	40
執行役	科学・医用システム事業統括本部副統括本部長	池田 俊幸	昭和32年10月19日生	昭和55年9月 平成13年5月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年4月 株式会社日立製作所入社 同社計測器グループ医用システム本部技術部長 当社医用事業企画部長 医用システム営業本部国内営業部長 那珂事業所医用システム設計部長 那珂事業所副事業所長 執行役(現任) 科学・医用システム事業統括本部副統括本部長兼科学・医用システム設計開発本部長兼モノづくり統括本部那珂地区生産本部員(現任)	同上	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
執行役	財務本部 経理部長	宇野 俊一	昭和31年12月26日生	昭和54年4月 平成15年12月 平成17年10月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月	株式会社日立製作所入社 同社グループ資材本部企画管理部 長 同社電力グループ日立事業所資材 調達部長 同社電力・電機業務本部財務本部 長 同社財務三部長兼特約店センタ長 兼マーケティング統括本部業務本 部長 同社財務統括本部財務三部長兼営 業統括本部特約店センタ長兼業務 本部長 当社執行役(現任) 当社財務本部経理部長(現任)	(注)	20
執行役	電子デバイ スシステム 事業統括 本部副統括 本部長	柿井 秀夫	昭和29年5月10日生	昭和54年4月 平成12年2月 平成15年10月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年4月	当社入社 デバイス製造システム部長 デバイス製造装置事業統括本部プ ロセス製造装置営業本部副本部長 デバイス製造装置事業統括本部プ ロセス製造装置営業本部長 日立ハイテクノロジーズ韓国会社 社長 執行役(現任) 電子デバイスシステム事業統括本 部副統括本部長兼評価装置営業本 部長兼営業統括本部員(現任)	同上	66
執行役	電子デバイ スシステム 事業統括 本部評価 システム 設計開発 本部長	木村 勝高	昭和31年1月26日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年1月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年4月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所ULSI研究部長 同社中央研究所ソリューション LSI研究センタ長 同社日立研究所材料研究所長 同社生産技術研究所長 同社研究開発本部生産技術研究所 長 当社執行役(現任) 当社電子デバイスシステム事業統 括本部評価システム設計開発本 部長兼モノづくり統括本部那珂地区 生産本部員(現任)	同上	12
執行役	人事総務 本部長	大楽 義一	昭和30年7月27日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年10月 平成22年4月 平成23年4月	株式会社日立製作所入社 当社那珂事業所総務部長 人事総務本部人事労務部長 人事総務本部長(現任) 執行役(現任)	同上	8
執行役	モノづくり 統括本部 副統括 本部長 兼ファイ ンテック システム 事業統括 本部員	富岡 秀起	昭和28年10月29日生	昭和54年4月 平成12年2月 平成15年5月 平成17年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年4月	株式会社日立製作所入社 同社デバイス開発センタ製造本部 試作部長 同社情報・通信グループデバイス 開発センタプロセス技術開発本 部長 株式会社ルネサステクノロジ那珂 事業所ウエハ生産技術統括部長 日立プラズマディスプレイ株式会 社生産本部長 同社宮崎事業所長 同社宮崎事業所長兼FHPエンジ アリング株式会社代表取締役社長 当社ナノテクノロジー製品事業本 部長付 モノづくり統括本部那珂地区生産 本部副本部長 執行役(現任) モノづくり統括本部副統括本部長 兼ファインテックシステム事業統 括本部員(現任)	同上	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
執行役	商事統括 本部副統括 本部長	水谷 隆一	昭和29年4月11日生	昭和53年4月 平成14年4月	株式会社日立製作所入社 当社デバイス製造装置事業統括本 部海外営業本部欧米一部長	(注)	
				平成20年4月	半導体製造装置営業統括本部評価 装置営業本部長		
				平成21年10月	Hitachi High Technologies America, Inc.取締役副社長		
				平成24年4月	執行役(現任)		
				平成24年4月	商事統括本部副統括本部長兼営業 統括本部員(現任)		
計							591

(注) 執行役の任期は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社グループは、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指して、「スピード重視」「現場重視」「連結経営強化」の考え方を浸透させ、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かして事業を展開しております。また、各事業に対する監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスを充実して経営の透明性の向上を図り、株主をはじめとする社会全般への責務を果たすことが重要であると考えております。これらを実現するための組織体制として、当社は、会社法第2条第12号の委員会設置会社を採用しております。

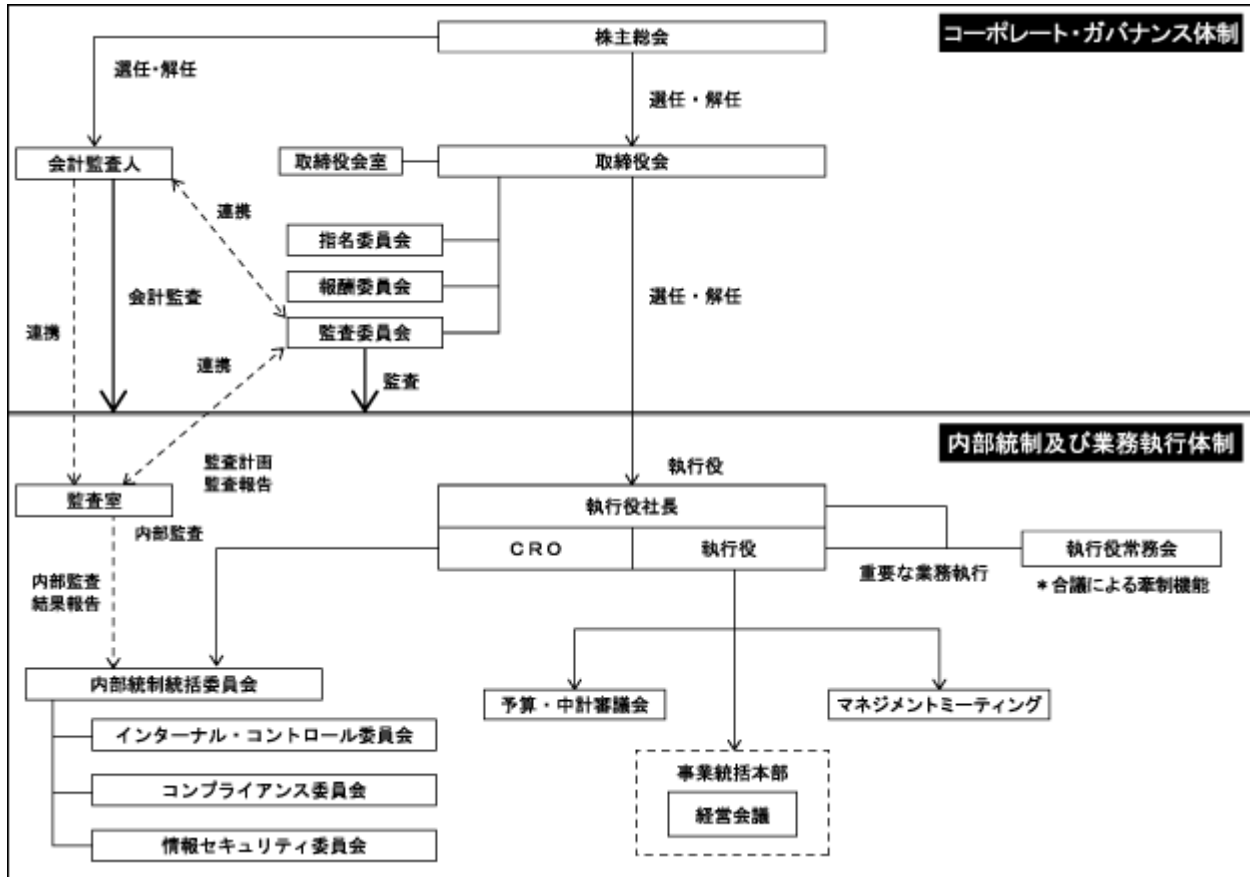
当社が委員会設置会社形態を採用する理由は、以下の通りです。

- a. 取締役会から執行役への権限委譲により、迅速な経営判断が可能となる。
- b. 取締役が一般株主の利益を代表し、執行役を監督することにより、経営の効率性及び透明性を高めることができる。
- c. 取締役会の決議に基づき、業務執行側が内部統制システムの充実を業務として推進することで、現実の経営に則した、効率的かつ効果的な規則や制度等を制定することができる。
- d. 取締役会は、この内部統制システムを使って業務執行側を監督することができる。

また、当社における個別の業務執行は執行役の権限であり、さらに執行役の決裁権限を超える事案の処理は、社内規則に従い主要な執行役で構成される意思決定会議(執行役常務会)において合議の上、決定しております。

#### 会社の機関

委員会設置会社では指名、監査及び報酬の三委員会を置くことが義務付けられており、取締役候補者の選任、業務執行の適法性及び妥当性監査、取締役及び執行役報酬の内容決定について、執行側から権限を分離しております。取締役会では、経営の透明性をより向上させるため、執行役を兼務していない取締役を議長としており、また、社外取締役3名(うち独立社外取締役1名)を設置しております。監査委員会は、内部監査部門である監査室を中心とした内部統制システムを通して、業務執行のモニタリングを行っております。また、独自計画による実査を行い、監査を担当した監査委員は、その結果を監査委員会及び取締役会に報告しております。さらに、当社では、会計監査人との綿密な連携により、当社及び当社グループ連結の会計に関する事項の適正性を確保しております。



#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、決議にあたっては累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に従い、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、当社が委員会設置会社制度を採用したことによるものであり、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムに関しては、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令で定める体制を整備するため、平成24年3月22日開催の当社取締役会において見直しを行い、決議しています。その内容は以下の通りであります。

##### a. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会決議、執行役常務会決定及び執行役が決裁した決裁文書は、「文書保存規則」に基づき、永年保存とする。

文書の整理、保管、保存又は廃棄に当たっては、「文書保存規則」、「情報セキュリティマネジメント規則」及びその他関連規則に従って、的確に取扱う。

##### b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の健全性を図り、株主の利益及び社会的信用の高揚に資することを目的とした「リスク管理規則」を制定し、リスクを適切に把握・管理する体制を整備する。

「リスク管理規則」に基づき、全社にまたがるリスクを統括する執行役としてChief Risk management Officer(以下、CROという)を設置し、予め具体的なリスクの想定・評価を行うとともに、それぞれのリスクについては、そのリスクの特性に鑑み担当する部門を定め、各委員会及び各担当部門にて対応する体制をとる。

CROは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備の責を負う。

##### c. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役は、重要な意思決定を行う際は、「執行役常務会規則」及び「決裁規則」等の社内規則に基づき、「執行役常務会」、「マネジメントミーティング」及び「事業統括本部経営会議」等にて審議する。

経営管理プロセス(「中長期計画」「年度予算」「業績予想」「四半期決算」「月次決算」

「部門別損益管理制度」)により、事業の推進状況をチェック、改善を行う。

経営資源が有効に活用されているかを検証するため、監査室による内部監査を行う。

監査委員は、子会社を含む調査又は実査に加え、必要に応じて社内重要会議(予算・中計審議会、内部統制統括委員会、マネジメントミーティング、執行役会議、営業戦略会議、グローバル営業会議及び停滞会議)にオブザーバーとして出席し、調査又は実査に必要な情報を収集し、経営の効率性の観点から、必要に応じて助言を行う。

d. 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業ビジョン」及び「企業行動基準」により、法令遵守をあらゆる企業活動の前提にすることとし、「企業ビジョン」等の社内規則は社内イントラにより、常に閲覧可能とする。

CROは内部統制担当執行役となる。また、コンプライアンス及び全社にまたがるリスクを統括し、執行役及び使用人の法令遵守を強化するため、「内部統制統括委員会」を設置し、CROが当該委員会の委員長を務める。

内部統制統括委員会は、組織の特性を勘案した教育を通じて、法令又は社内規則の違反及びその再発を防止するため、「重点管理部門制度」を運営する。

情報の収集・確認及び改善の要求、コンプライアンスプログラムの承認及び結果報告等を行うため、コンプライアンス委員会を設置し、CSR担当執行役が当該委員会の委員長を務める。

法務及びコンプライアンス担当部門等による、定期的な社内研修を実施する。

職務の執行が、法令及び定款に適合しているかを把握するため、監査室による内部監査を行う。

内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。

e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社との体制

- ・親会社を含むグループ会社との取引については、法令に従い適切に行うため、複数の部門によるチェックを行う。
- ・定期的な親会社による業務監査、経理監査、輸出管理監査及びコンプライアンス監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受ける。

子会社との関係

- ・子会社の業務執行並びに財政状況(予算、決算等)を定期的に受領する。
- ・監査室による、定期的な子会社の業務監査及び経理監査を実施する。
- ・監査委員会による、定期的な子会社聴取を実施する。
- ・内部統制統括委員会は、子会社を含めたりスク管理体制を構築し、内部統制の強化並びに充実を図る。また、「重点管理部門制度」は、子会社も対象として運営する。
- ・子会社を含めた内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。
- ・子会社を含めた、階層別研修、コンプライアンス教育の実施による法令遵守を徹底する。
- ・当該株式会社並びに当社子会社から成る企業集団に適用される具体的な行動規範として「日立ハイテクグループ行動規範」を制定し、「基本と正道」に則った企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動の展開を行う。

親会社及び当社並びに当社子会社から成る企業集団として財務報告に係る「内部統制システム」を整備し、監査室がこれを検証している。

f. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

取締役会室を設置し、取締役会室に所属する監査委員会担当者を置く。

監査委員会担当者は、監査委員会の職務を補助する。

必要に応じて、監査室及び管理関係部門は、監査委員会の職務を補助する。

g. 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

取締役会室に所属する監査委員会担当者の人事異動については、監査委員会は事前に報告を受け、必要な場合は、理由を付して変更を人事総務担当執行役に申し入れることができる。

取締役会室に所属する監査委員会担当者を懲戒に処する場合には、人事総務担当執行役は予め監査委員会の承認を得るものとする。

h. 執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制  
執行役常務会に付議又は報告された案件は、管理関係の執行役等より、遅滞なく監査委員に報告する。

監査室が実施した内部監査の結果は、遅滞なく監査委員に報告する。

内部通報制度による通報の状況について、特に重要なものは、コンプライアンス委員会委員長より監査委員に報告する。

i. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

必要に応じて、内部監査を担当する監査室並びに会計監査人を活用して、監査項目の一部を委託し、その結果を受け等、連携して監査を行う。

監査委員会及び監査室の監査結果を、取締役会及び執行役常務会に報告し、業務執行にフィードバックする。

内部監査、監査委員監査及び会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門である監査室は、独立した組織として「内部監査規則」等に基づき、経営監査、基本業務監査、内部統制監査及び特命監査を実施し、監査の結果の評価と提言を行っております。監査室は、平成24年4月1日現在で12名の体制となっております。

(監査委員会の状況)

監査委員会は、3名の監査委員で組織されております(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査委員は、含まれておりません。)。3名のうち2名は、社外取締役であります。

(監査委員会と内部監査部門の連携状況)

a. 監査委員会(含社外監査委員)は、監査室の監査計画を事前に入手し、内部監査及び内部統制監査の結果報告を聴取しております。

b. 調査担当監査委員は、必要に応じて監査事項に関わる指示を行っており、監査室は、指示された監査事項について調査担当監査委員に報告を行っております。

c. 調査担当監査委員は、監査講評会への立会を行っております。

(監査委員会と会計監査人の連携状況)

a. 会計監査人の監査委託契約及び報酬決定に当たっては、従前から監査委員会(含社外監査委員)の事前の承認を得るものとしております。

b. 会計監査人は、監査委員会(含社外監査委員)に監査計画及び四半期・年度末等に監査実施について、説明を行っております。

(会計監査人の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は香山 良氏(継続監査年数5年)及び嵯峨 貴弘氏(継続監査年数2年)であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他16名であります。

各社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役早川英世は過去に三井物産㈱の役員を務めており、当社は同社との間で工業材料の仕入取引があります。
- ・社外取締役中村豊明及び栗原和浩は㈱日立製作所の役員を兼務しており、同社は当社の総株主の議決権の51.8%を保有しています。

また、当社グループは同社との間で部品等の販売及び仕入取引があります。

その他、当社は同社に対し、当社の一部製品に同社が所有する知的財産権の実施許諾と有償使用の対価等を支払っており、また、日立グループ内資金の効率的運用を目的として資金の預け入れを行っています。

- ・社外取締役中村豊明はルネサスエレクトロニクス㈱の役員を兼務しており、当社グループは同社との間で電子材料等の販売及び仕入取引があります。
- ・社外取締役中村豊明は過去に日立金属㈱の役員を務めており、当社グループは同社との間で部品等の販売及び仕入取引があります。

社外取締役が会社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに選任状況等

氏名	当社の関係会社の役員就任等	選任理由及び独立性
早川 英世	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、国際的な大企業での経験及び法務分野に関する豊富な知識と経験を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任しております。
中村 豊明	親会社の代表執行役 親会社の子会社の社外取締役	会社経営に関する豊富な経験及び経理・財務分野に関する豊富な知識と経験を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任しております。 当社の親会社出身者であり、現在親会社の代表執行役を兼務しておりますが、上記の豊富な経験や知識をもとに当社の経営及び業務執行の監督に参画することで、当社取締役会の監督機能の強化ができるものと判断しております。また、親会社及び他の日立グループ企業との緊密な協力関係を構築することが可能となり当社経営の効率性向上に資するものと判断しております。
栗原 和浩	親会社の執行役	営業取引に関する豊富な経験及び会社経営に関する経験を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任しております。 当社の親会社出身者であり、現在親会社の執行役を兼務しておりますが、上記の豊富な経験や知識をもとに当社の経営及び業務執行の監督に参画することで、当社取締役会の監督機能の強化ができるものと判断しております。また、親会社及び他の日立グループ企業との緊密な協力関係を構築することが可能となり当社経営の効率性向上に資するものと判断しております。

また、当社は委員会設置会社であるため、社外取締役は、各委員会の委員に就任しております。

当該社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社指名委員会では、独立性のある取締役(当社では独立取締役と称しています。)の選任方針を以下の通り定めています。

a. 独立取締役の要件

社外取締役の要件を満たすこと

東京証券取引所及び大阪証券取引所の規則に定める独立役員の要件を満たすこと

b. 取締役候補者の法的要件以外の資格要件

独立取締役には、株主価値の向上並びに少数株主の利益保護にも留意し、適切な助言・監督が期待できる人物を招聘するものとする。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)及び執行役(執行役であったものを含む。)の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

社外取締役との間の責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役早川英世及び中村豊明並びに栗原和浩の3氏との間で、定款第23条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約をそれぞれ締結しております。



## 役員報酬

当社の取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針は、外部専門家の助言を得て、報酬委員会が以下の通り決定したものであります。

### a. 基本方針

当社の経営を担う取締役及び執行役が、あらゆるステークホルダーから信頼される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献する経営を行うことに対して報酬を支払う。

当社の取締役及び執行役の報酬の基準となる水準は、各人の役位に応じた職責、当社及び当社グループ会社を含めた業績、経営環境、世間水準等を考慮のうえ決定する。

### b. 具体的方針

#### 取締役の報酬

取締役の報酬は、月額報酬並びに期末手当からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを提供する。

- ・ 当社の取締役が受ける月額報酬については、職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給水準については、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び各取締役の職務の内容に応じて決定する。
- ・ 期末手当は、原則月額報酬の1.5ヶ月分を基準として支給するが、会社の業績により減額することがある。
- ・ 金銭に非ざる報酬として、経営に大きな影響をもつ役位(職責)については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

#### 執行役の報酬

執行役の報酬は、月額報酬並びに業績連動報酬からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを執行役に提供する。

- ・ 当社の執行役が受ける報酬については、役位(職責)に応じた役位別定額報酬とし、役職に応じた加算を行って決定する。
- ・ 業績連動報酬は、役位毎の基礎賞与をベースに当期の会社業績、各執行役が分掌する部門の業績、担当業務における成果、経営に対する努力・貢献度に応じて一定の範囲内で決定する。
- ・ 金銭に非ざる報酬として、経営並びに業務執行に大きな影響をもつ職責にある者については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

c. 取締役及び執行役の報酬等の総額(平成23年度)

区分	報酬等の種類別の総額				合計
	月額報酬		期末手当又は業績連動報酬		
	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)	金額(百万円)
取締役	4	82	2	9	91
社外取締役	5	20	3	3	23
執行役	17	335	17	136	471

- (注) 1 取締役の人数及び金額は、執行役を兼務している者を含みません。  
 2 上記の月額報酬は、平成23年6月22日開催の当社第92回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役4名(うち社外取締役2名)に対して支払われた月額報酬を含んでおります。
- d. 取締役及び執行役ごとの連結報酬等の総額

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,982百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立キャピタル(株)	2,325,604	2,533	取引緊密化の為
(株)堀場製作所	515,483	1,255	"
(株)小松製作所	401,966	1,136	"
信越化学工業(株)	139,144	575	"
旭化成(株)	373,982	210	"
日東電工(株)	44,000	194	"
(株)日立国際電気	240,660	159	"
山陽特殊製鋼(株)	211,971	94	"
武田薬品工業(株)	13,000	50	"
野村ホールディングス(株)	99,492	43	"
アステラス製薬(株)	13,000	40	"
(株)エンプラス	32,890	36	"
新神戸電機(株)	30,815	35	"
昭和電工(株)	200,000	33	"
新明和工業(株)	57,881	20	"
郵船ロジスティクス(株)	14,400	19	"
(株)大紀アルミニウム工業所	52,169	14	"
沖電気工業(株)	173,100	11	"
日野自動車(株)	16,537	7	"
三井金属鉱業(株)	15,262	4	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立キャピタル(株)	2,325,604	2,865	取引緊密化の為
(株)堀場製作所	515,483	1,462	"
(株)小松製作所	401,966	948	"
信越化学工業(株)	139,144	665	"
アイカ工業(株)	185,000	220	"
旭化成(株)	373,982	191	"
日東電工(株)	44,000	147	"
山陽特殊製鋼(株)	211,971	95	"
(株)エンプラス	32,890	69	"
武田薬品工業(株)	13,000	47	"
アステラス製薬(株)	13,000	44	"
昭和電工(株)	200,000	38	"
野村ホールディングス(株)	99,492	36	"
新明和工業(株)	57,881	24	"
沖電気工業(株)	173,100	22	"
郵船ロジスティクス(株)	14,400	19	"
(株)大紀アルミニウム工業所	52,169	14	"
日野自動車(株)	16,537	10	"
三井金属鉱業(株)	15,262	4	"

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	67		65	
連結子会社	9		17	
計	75		82	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の連結子会社11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等に対して監査証明業務に基づく報酬が67百万円、非監査業務に基づく報酬が12百万円あります。

当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等に対して監査証明業務に基づく報酬が75百万円、非監査業務に基づく報酬が16百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、当社の事業規模等の観点から監査日数等を勘案し、監査委員会の承認を得たうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 24,968	23,293
受取手形及び売掛金	130,093	2 130,038
有価証券	80	578
商品及び製品	27,442	30,834
仕掛品	38,366	34,176
原材料	3,030	3,552
繰延税金資産	10,130	8,927
前渡金	2,081	2,246
関係会社預け金	80,609	98,831
その他	15,176	22,740
貸倒引当金	1,552	1,451
流動資産合計	330,422	353,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,697	54,200
減価償却累計額	26,133	27,431
建物及び構築物（純額）	22,564	26,769
機械装置及び運搬具	35,954	35,939
減価償却累計額	29,854	29,039
機械装置及び運搬具（純額）	6,099	6,899
工具、器具及び備品	28,346	30,862
減価償却累計額	23,715	24,945
工具、器具及び備品（純額）	4,631	5,917
土地	20,319	19,913
建設仮勘定	260	186
有形固定資産合計	53,873	59,685
無形固定資産		
のれん	3 1,095	3 776
ソフトウェア	5,028	5,369
その他	126	130
無形固定資産合計	6,249	6,275
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,189	1 11,062
長期貸付金	227	153
繰延税金資産	8,276	5,944
その他	7,047	5,619
貸倒引当金	1,016	342
投資その他の資産合計	22,723	22,437
固定資産合計	82,846	88,397
資産合計	413,267	442,162

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 94,920	1, 2 105,484
未払法人税等	3,965	8,489
未払費用	17,894	18,175
前受金	13,392	11,531
製品保証引当金	2,227	2,397
災害損失引当金	1,082	-
その他	9,393	15,468
流動負債合計	142,874	161,545
固定負債		
退職給付引当金	26,323	26,576
役員退職慰労引当金	306	289
その他	920	740
固定負債合計	27,549	27,605
負債合計	170,423	189,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	200,920	211,059
自己株式	325	326
株主資本合計	244,279	254,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,314	3,798
繰延ヘッジ損益	15	278
為替換算調整勘定	4,897	5,162
その他の包括利益累計額合計	1,568	1,642
少数株主持分	134	237
純資産合計	242,845	253,012
負債純資産合計	413,267	442,162



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	653,431	645,865
売上原価	1, 3 541,982	1, 3 532,894
売上総利益	111,449	112,971
販売費及び一般管理費	2, 3 83,556	2, 3 87,512
営業利益	27,893	25,459
営業外収益		
受取利息	299	412
受取配当金	125	149
貸倒引当金戻入額	927	205
為替差益	259	258
雇用調整助成金	15	231
雑収入	474	370
営業外収益合計	2,099	1,625
営業外費用		
支払利息	78	69
固定資産処分損	290	521
雑損失	149	261
営業外費用合計	517	852
経常利益	29,475	26,233
特別利益		
保険差益	-	4 4,170
受取保険金	-	5 1,890
固定資産売却益	-	6 3
投資有価証券売却益	47	104
会員権売却益	23	5
特別利益合計	69	6,171
特別損失		
事業構造改善費用	-	7 2,130
災害による損失	8 1,565	8 580
減損損失	9 1,326	9 1,196
環境対策費	10 212	10 67
投資有価証券評価損	20	117
投資有価証券売却損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	303	-
特別損失合計	3,427	4,090
税金等調整前当期純利益	26,117	28,314
法人税、住民税及び事業税	5,748	10,080
法人税等調整額	2,537	3,872
法人税等合計	8,285	13,952
少数株主損益調整前当期純利益	17,832	14,362
少数株主利益	80	98
当期純利益	17,752	14,265

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,832	14,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	483
繰延ヘッジ損益	206	292
為替換算調整勘定	1,297	259
その他の包括利益合計	1,447	1 68
包括利益	16,385	14,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,321	14,191
少数株主に係る包括利益	64	104

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	35,745	35,745
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	35,745	35,745
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	185,919	200,920
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,751	4,126
<b>当期純利益</b>	17,752	14,265
<b>当期変動額合計</b>	15,001	10,139
当期末残高	200,920	211,059
<b>自己株式</b>		
当期首残高	321	325
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	4	1
当期末残高	325	326
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	229,282	244,279
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,751	4,126
<b>当期純利益</b>	17,752	14,265
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	1	0
<b>当期変動額合計</b>	14,997	10,138
当期末残高	244,279	254,416

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,671	3,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	483
当期変動額合計	356	483
当期末残高	3,314	3,798
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	192	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	292
当期変動額合計	207	292
当期末残高	15	278
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	3,616	4,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,281	265
当期変動額合計	1,281	265
当期末残高	4,897	5,162
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	137	1,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,431	74
当期変動額合計	1,431	74
当期末残高	1,568	1,642
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	254	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	104
当期変動額合計	120	104
当期末残高	134	237
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	229,399	242,845
当期変動額		
剰余金の配当	2,751	4,126
当期純利益	17,752	14,265
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,551	29
当期変動額合計	13,446	10,167
当期末残高	242,845	253,012

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,117	28,314
減価償却費	8,960	9,072
減損損失	1,326	1,196
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	303	-
のれん償却額	325	318
貸倒引当金の増減額（ は減少）	940	769
製品保証引当金の増減額（ は減少）	493	168
退職給付引当金の増減額（ は減少）	759	257
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	94	18
災害損失引当金の増減額（ は減少）	1,082	1,082
受取利息及び受取配当金	423	560
支払利息	78	69
為替差損益（ は益）	77	45
有形固定資産売却損益（ は益）	195	27
有形及び無形固定資産除却損	860	443
投資有価証券評価損益（ は益）	22	117
投資有価証券売却損益（ は益）	46	104
会員権売却損益（ は益）	23	5
売上債権の増減額（ は増加）	12,180	796
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,928	3,543
仕入債務の増減額（ は減少）	12,335	11,401
その他の資産の増減額（ は増加）	966	2,723
その他の負債の増減額（ は減少）	449	1,791
その他	2 42	2 450
小計	24,312	49,369
利息及び配当金の受取額	424	529
利息の支払額	18	19
法人税等の支払額	3,802	6,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,916	43,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	406	-
定期預金の払戻による収入	465	5
有価証券の売却による収入	17	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,656	10,777
有形及び無形固定資産の売却による収入	487	82
投資有価証券の取得による支出	9	3,260
投資有価証券の売却による収入	74	190
会員権の売却による収入	26	13
貸付けによる支出	8	-
貸付金の回収による収入	0	8
事業譲受による支出	3 3,315	-
その他	4 9,519	4 11,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,194	25,203

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額（ は増加）	4	1
配当金の支払額	2,748	4,124
少数株主への配当金の支払額	1	-
その他	5 195	5 12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,949	4,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,645	219
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,516	13,894
現金及び現金同等物の期首残高	90,188	107,704
現金及び現金同等物の期末残高	1 107,704	1 121,598

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 27社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

平成23年9月29日付でPT. Hitachi High-Technologies Indonesiaを新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下の通りであります。

会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株) 他5社

決算日：12月31日

上記6社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

## 無形固定資産

主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当連結会計年度償却額としております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

#### 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ) 過去勤務債務

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

##### ) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

#### ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なれんについては、発生年度に全額償却



しております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「施設利用権」に表示していた88百万円、「その他」に表示していた38百万円は、「その他」126百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「雑収入」に含めていた「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産売却益」に表示していた196百万円、「雑収入」に表示していた293百万円は、「雇用調整助成金」15百万円、「雑収入」474百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金(取引保証)	5百万円	百万円
投資有価証券(株式) (取引保証)	22 "	22 "

上記に対応する債務は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	15百万円	11百万円

## 2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当該金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,240百万円
支払手形		36 "

## 3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	1,245百万円	851百万円
負ののれん	150 "	75 "
差引	1,095 "	776 "

## 4 債務の保証は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅融資分)	509百万円	418百万円

## 5 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	22百万円	15百万円
受取手形裏書譲渡高	56 "	61 "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	682百万円	603百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	20,730百万円	20,981百万円
従業員賞与	6,944 "	6,892 "
退職給付費用	4,172 "	4,391 "
研究開発費	18,032 "	20,563 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	20,774百万円	23,556百万円

- 4 保険差益

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災等に係るものであります。

- 5 受取保険金

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災等に係る利益保険であります。

- 6 固定資産売却益

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産売却益の内容は工場用地の一部売却によるものであります。

7 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳：割増退職金等	1,650	百万円
事業拠点統合に伴う減損損失(注1)	436	〃
事業拠点統合に伴う移転費用等	43	〃
合計	2,130	〃

(注1)減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
湘南地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品・土地・ ソフトウエア	430
埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里町)	処分確定資産	建物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品	7
合計			436

処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を特別損失に計上しております。

8 災害による損失

東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
滅失損失		
たな卸資産	591百万円	63百万円
固定資産	648 〃	96 〃
計	1,239 〃	159 〃
点検・撤去費用等	340 〃	500 〃
原状回復費用	755 〃	253 〃
操業休止期間中の固定費	1,193 〃	〃
災害による損失(総額)	3,527 〃	912 〃
未収受取保険金	1,962 〃	332 〃
災害による損失(純額)	1,565 〃	580 〃

なお、点検・撤去費用等、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

9 減損損失

当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 (東京都港区)	処分確定資産	長期前払費用	153
本社 (東京都港区)他	ITシステム 事業用資産	建物・工具、器具及び備品・ ソフトウェア	283
那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	外観検査装置 製造設備	機械及び装置・工具、器具及び 備品・ソフトウェア	402
	電子顕微鏡等 の解析装置 製造設備	機械及び装置・車両運搬具・ 工具、器具及び備品・特許権・ ソフトウェア	340
	バイオ関連 機器製造設備	工具、器具及び備品・特許権・ ソフトウェア・長期前払費用	146
	処分確定資産	建物・工具、器具及び備品	2
合計			1,326

ITシステム事業用資産、外観検査装置製造設備、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。ITシステム事業用資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額の一部を減損損失として特別損失に計上しております。なお、該当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値算出に用いた割引率は7.5%を使用しております。外観検査装置製造設備、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 (東京都港区)	処分確定資産	建物・構築物・工具、器具及び備品・土地	975
那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	外観検査装置製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品	48
	電子顕微鏡等の解析装置製造設備	工具、器具及び備品	31
	バイオ関連機器製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品・ソフトウェア	42
	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品	31
笠戸地区 (山口県下松市)	処分確定資産	機械及び装置	69
合計			1,196

外観検査装置製造設備、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。当該資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、外観検査装置製造設備については帳簿価額全額を、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、該当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値算出に用いた割引率は7.0%を使用しております。処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### 10 環境対策費

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社那珂地区の建屋建設に伴う汚染土壌の処分費用であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社那珂地区の建屋建設に伴う汚染土壌の処分費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	419百万円
組替調整額	102 "
税効果調整前	317 "
税効果額	166 "
その他有価証券評価差額金	483 "

繰延ヘッジ損益

当期発生額	457百万円
組替調整額	934 "
税効果調整前	477 "
税効果額	184 "
繰延ヘッジ損益	292 "

為替換算調整勘定

当期発生額	259百万円
-------	--------

その他の包括利益合計	68 "
------------	------

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730			137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	196,905	2,602	380	199,127

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,602株

減少数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 380株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月21日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月 3日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成22年 9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 3日



当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730			137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,127	565	71	199,621

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 565株

減少数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 71株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 3日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成23年 9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	24,968百万円	23,293百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	5 "	"
関係会社預け金	80,609 "	98,831 "
預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	7,500 "	19,000 "
流動資産のその他に含まれる預け金	9,633 "	18,474 "
現金及び現金同等物	107,704 "	121,598 "

- 2 その他の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
事業構造改善費用に含まれる減損損失	百万円	436百万円
その他	42 "	13 "
合計	42 "	450 "

- 3 前連結会計年度において、当社100%子会社である(株)日立ハイテクインスツルメンツが、(株)ルネサス東日本セミコンダクタの半導体製造装置事業の一部を吸収分割承継したことに伴い増加した資産と負債の内訳及び事業譲受による支出との関係は、以下の通りであります。

流動資産	2,786百万円
固定資産	1,388 "
流動負債	1,731 "
固定負債	272 "
のれん	1,145 "
事業譲受による支出	3,315 "

なお、当連結会計年度において、該当事項はありません。

- 4 その他の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の預入による支出	9,700百万円	34,000百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 流動資産のその他に含まれる預け金の 預入による支出	"	1,947 "
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の払戻による収入	19,200 "	22,500 "
預入れ期間が3ヶ月を超える 流動資産のその他に含まれる預け金の 払戻による収入	"	1,982 "
その他	19 "	"
合計	9,519 "	11,465 "

5 その他の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主からの株式買取による支出	189百万円	百万円
その他	7 "	12 "
合計	195 "	12 "

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	194	157	37	118	108	10
工具、器具及び備品	634	518	117	147	115	32
その他	19	10	9	15	11	5
合計	847	684	163	281	234	47

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	100	26
1年超	67	26
合計	166	52

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	336	125
減価償却費相当額	312	115
支払利息相当額	6	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	446	445
1年超	787	543
合計	1,233	988

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、元本・収益が安全確実であることを第一義とし、適正な流動性を確保して行っております。また、資金調達については、適正な流動性を確保しつつ、必要最小限に抑えることを方針としております。デリバティブ取引は、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的の債券及び事業推進目的で保有する株式や出資金であり、信用リスク、市場リスク、流動性リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

当社グループでは、外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。また、当社グループが利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係る為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありませんが、そのリスクは限定的であると判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金、支払手形、買掛金に係るリスク(取引先の契約不履行等)の管理

当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時、継続的に把握しております。

有価証券及び投資有価証券に係るリスクの管理

当社グループでは、資金運用目的の債券について残存期間や格付にガイドラインを設け、定期的な時価や格付けを確認してリスク管理を行っております。事業推進目的で保有する株式・出資金等については、定期的な時価や発行体の財政状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、月次で資金計画を作成することにより管理しております。

デリバティブ取引に係るリスクの管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関と取引を行っております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、関係役員の承認した社内規定に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、財務管掌役員に報告しております。

当社子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部が報告を受け、「リスク管理方針」等、社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に当社子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

上場株式の時価は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格を合理的な時価としております。当社グループが行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,968	24,968	
(2) 受取手形及び売掛金	130,093		
貸倒引当金 ( 1 )	1,552		
差引	128,541	128,541	0
(3) 関係会社預け金	80,609	80,609	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,117	8,117	
資産計	242,234	242,234	0
支払手形及び買掛金	94,920	94,920	
負債計	94,920	94,920	
デリバティブ取引 ( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	133	133	
ヘッジ会計が適用されているもの	29	29	
デリバティブ取引計	162	162	

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,293	23,293	
(2) 受取手形及び売掛金	130,038		
貸倒引当金 ( 1 )	1,451		
差引	128,587	128,587	0
(3) 関係会社預け金	98,831	98,831	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,559	11,559	
資産計	262,270	262,270	0
支払手形及び買掛金	105,484	105,484	
負債計	105,484	105,484	
デリバティブ取引 ( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(276)	(276)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(440)	(440)	
デリバティブ取引計	(715)	(715)	

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを織り込んだ債権額を、満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 関係会社預け金

関係会社預け金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格を合理的な時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「有価証券関係」に記載しております。

負債

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	147	78
非上場外国債券	0	0
投資事業組合出資金	4	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。



(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,965			
受取手形及び売掛金	130,052	41		
関係会社預け金	80,609			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)			500	
その他	80	4		
合計	235,705	45	500	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,292			
受取手形及び売掛金	129,985	53		
関係会社預け金	98,831			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	500	3,000		
その他	78	4		
合計	252,686	3,057		

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,537	965	5,572
債券			
社債	510	500	10
その他			
小計	7,047	1,465	5,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
社債	991	1,001	11
その他	80	80	
小計	1,070	1,081	11
合計	8,117	2,546	5,572

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,982	1,077	5,905
債券			
社債	501	500	1
その他			
小計	7,483	1,577	5,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
社債	3,998	4,016	18
その他	78	78	
小計	4,076	4,094	18
合計	11,559	5,671	5,888

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	74	47	1
その他	17		
合計	91	47	1

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	190	104	
その他	1		
合計	191	104	

(注) 1 「2 売却したその他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる株式も含まれておりません。

2 前連結会計年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について、20百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券については2百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、114百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価を把握することが可能な有価証券は、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当該会社の実質価額が取得原価の50%以上下落した場合、又は50%未満でも回復可能性がない場合に相応の減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	12,021		155	155
ユーロ	723		32	32
その他	1,786		30	30
買建				
米ドル	2,954		5	5
ユーロ	50		3	3
その他	1,522		18	18
合計	19,055		133	133

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	12,171		258	258
ユーロ	1,189		19	19
その他	2,326		91	91
買建				
米ドル	2,726		1	1
ユーロ	134		5	5
その他	2,185		96	96
合計	20,730		276	276

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	22,317	3,810	73	73
ユーロ	1,191	64	57	57
その他	1,270		23	23
買建				
米ドル	1,869		10	10
ユーロ	227		4	4
その他	413		3	3
合計	27,287	3,874	29	29

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	20,250	1,792	512	512
ユーロ	258		4	4
その他	2,889		130	130
買建				
米ドル	2,289		17	17
ユーロ	717	51	29	29
その他	1,906		99	99
合計	28,310	1,843	440	440

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金

当社及び国内連結子会社9社は、社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社4社においても、退職一時金制度があります。

確定給付企業年金

当社及び国内連結子会社9社は、日立ハイテクノロジーズ企業年金基金に加入しております。また、海外連結子会社1社において、確定給付型企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	109,693	115,358
年金資産	62,511	63,189
未積立退職給付債務( + )	47,182	52,169
未認識数理計算上の差異	27,819	30,939
未認識過去勤務債務	4,096	3,425
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	23,459	24,655
前払年金費用	2,864	1,921
退職給付引当金( - )	26,323	26,576

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	4,011	4,084
利息費用	2,731	2,653
期待運用収益	1,680	1,691
数理計算上の差異の費用処理額	3,073	3,314
過去勤務債務の費用処理額	520	506
退職給付費用 ( + + + + )	7,614	7,853
その他	156	167
計	7,770	8,021

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を前連結会計年度に506百万円、当連結会計年度に2,064百万円それぞれ計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.1～2.4%	1.9～2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
7～17年	10～17年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
7～18年	7～18年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	572百万円	359百万円
未払賞与	3,554 "	3,197 "
未払事業税否認額	375 "	598 "
売上原価未払計上否認額	431 "	375 "
たな卸資産未実現損益	1,228 "	1,329 "
たな卸資産評価減	2,269 "	1,837 "
製品保証引当金否認額	561 "	682 "
災害損失否認額	904 "	"
繰越欠損金	822 "	82 "
その他	1,236 "	1,532 "
繰延税金資産小計	11,951 "	9,990 "
評価性引当金	1,506 "	903 "
繰延税金資産合計	10,445 "	9,087 "
繰延税金負債		
海外子会社留保利益	274 "	161 "
その他	41 "	"
繰延税金負債合計	316 "	161 "
繰延税金資産の純額	10,130 "	8,927 "

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	282百万円	51百万円
退職給付引当金	9,391 "	8,796 "
会員権評価損否認額	337 "	280 "
投資関係評価損否認額	431 "	415 "
減価償却超過額	1,407 "	830 "
減損損失	294 "	1,388 "
繰越欠損金	1,764 "	3,468 "
その他	821 "	523 "
繰延税金資産小計	14,726 "	15,749 "
評価性引当金	4,064 "	6,837 "
繰延税金資産合計	10,662 "	8,912 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,255 "	2,089 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	"	747 "
その他	131 "	132 "
繰延税金負債合計	2,386 "	2,968 "
繰延税金資産の純額	8,276 "	5,944 "



## (繰延税金資産の純額)

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,130百万円	8,927百万円
流動負債 - その他	"	"
固定資産 - 繰延税金資産	8,276 "	5,944 "
固定負債 - その他	"	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	1.7 "
税額控除	1.7 "	4.3 "
評価性引当金	4.7 "	8.7 "
在外子会社税率差異	3.1 "	3.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	5.0 "
その他	1.3 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7 "	49.3 "

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.7%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は1,130百万円、繰延ヘッジ損益は12百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額は1,415百万円、その他有価証券評価差額は297百万円それぞれ増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、  
チップマウンタ等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

ファインテックシステム

FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の  
製造・販売及び据付・保守サービス 他

科学・医用システム

質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、電子顕微鏡等の解析装置、  
バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、  
発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売、  
計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、  
シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、  
石油製品の販売 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。ただし、事業構造改善費用及び減損損失につきましては、社内管理上では営業外費用として認識しているため、セグメント利益の算定に含まれております。

全社固定資産につきましては、セグメントに配分していないため、セグメント資産の算定に含まれておりませんが、これに係る減価償却費は、セグメントに配分する全社費用の一部を構成しているため、セグメント利益の算定に含まれております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務 諸表 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	95,726	38,683	114,388	110,108	293,813	652,718	713	653,431		653,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	120	989	8,098	1,833	11,213	2,131	13,344	13,344	
計	95,899	38,803	115,377	118,206	295,646	663,931	2,845	666,775	13,344	653,431
セグメント利益 又は損失( )	10,436	951	11,878	631	2,442	26,339	361	25,978	3,497	29,475
セグメント資産	61,303	28,200	45,328	36,755	71,099	242,686	1,079	243,765	169,502	413,267
セグメント負債	19,901	8,578	16,220	24,140	49,554	118,393	911	119,304	51,119	170,423
その他の項目(注2)										
減価償却費	2,906	1,350	2,767	1,035	606	8,664	104	8,768	191	8,960
のれんの償却額	229					229		229	96	325
受取利息(注3)			343			343		343	44	299
支払利息(注3)	713	246		146	257	1,361	3	1,364	1,286	78
減損損失	402		486	436		1,324		1,324	2	1,326
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,867	373	2,180	638	214	6,272	84	6,356	1,649	8,006

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 減価償却費の調整額は、特別損失に計上した災害による損失に含まれる操業休止期間中の減価償却費であります。

のれんの償却額、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

3 受取利息及び支払利息は、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。なお、当該金額には社内借入金に対する利子が含まれております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社に係る金額並びに社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務 諸表 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	102,106	22,963	145,994	114,741	259,194	644,997	867	645,865		645,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	16	1,061	6,946	2,021	10,325	3,810	14,135	14,135	
計	102,386	22,979	147,055	121,687	261,216	655,323	4,678	660,000	14,135	645,865
セグメント利益 又は損失( )	9,001	8,258	21,123	1,089	811	23,766	1,140	22,626	3,607	26,233
セグメント資産	63,679	14,791	62,997	33,422	71,710	246,599	1,611	248,210	193,952	442,162
セグメント負債	23,784	3,263	25,611	25,881	48,986	127,525	774	128,299	60,851	189,150
その他の項目(注2)										
減価償却費	3,133	1,267	2,917	993	640	8,949	123	9,072		9,072
のれんの償却額	229					229		229	89	318
受取利息(注3)			345			345		345	67	412
支払利息(注3)	679	138		115	282	1,214	4	1,217	1,148	69
減損損失	127		93			221		221	975	1,196
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,772	669	6,408	376	393	11,618	207	11,825	1,844	13,670

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

3 受取利息及び支払利息は、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。なお、当該金額には社内借入金に対する利子が含まれております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社に係る金額並びに社内借入金に対する利子の戻入額であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	663,931	655,323
「その他」の区分の売上高	2,845	4,678
セグメント間取引消去	13,344	14,135
連結財務諸表の売上高	653,431	645,865

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,339	23,766
「その他」の区分の利益	361	1,140
セグメント間取引消去	28	11
配分していない全社ののれんの償却額	96	89
社内借入金に対する利子の戻入額	946	810
配分した事業構造改善費用の戻入額		2,130
配分した減損損失の戻入額	1,324	221
その他の調整額(注)	1,294	546
連結財務諸表の経常利益	29,475	26,233

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	242,686	246,599
「その他」の区分の資産	1,079	1,611
セグメント間債権消去	2,114	2,262
その他の調整額(注)	171,616	196,213
連結財務諸表の資産合計	413,267	442,162

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,393	127,525
「その他」の区分の負債	911	774
セグメント間債務消去	2,049	2,182
その他の調整額(注)	53,168	63,033
連結財務諸表の負債合計	170,423	189,150

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社負債であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国大陸	アジア	その他	合計
291,416	58,464	70,610	96,015	127,666	9,260	653,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国大陸	アジア	その他	合計
273,994	83,040	89,049	93,618	91,306	14,858	645,865

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	その他	全社・消去	合計
当期末残高	916						179	1,095

(注) 1 全社・消去に含めたのれんは、Hitachi High Technologies America, Inc.が平成20年3月31日に、(株)日立製作所の子会社であるHitachi America, Ltd.が所有していたHitachi High Technologies America, Inc.の株式の全てを取得した際に発生したものであります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略していません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	その他	全社・消去	合計
当期末残高	687						89	776

(注) 1 全社・消去に含めたのれんは、Hitachi High Technologies America, Inc.が平成20年3月31日に、(株)日立製作所の子会社であるHitachi America, Ltd.が所有していたHitachi High Technologies America, Inc.の株式の全てを取得した際に発生したものであります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	409,130	電気機械器具の製造及び販売	直接 51.7 間接 0.1	各種情報機器、電力関連部品等の販売 役員の兼任	各種情報機器、電力関連部品等の販売	21,822	売掛金	4,196
									前受金	445
							資金の預入	4,988	関係会社預け金	80,609
						利息の受取	201	未収入金	1	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	427,776	電気機械器具の製造及び販売	直接 51.8 間接	各種情報機器、電力関連部品等の販売 役員の兼任	各種情報機器、電力関連部品等の販売	23,331	売掛金	6,707
									前受金	531
							資金の預入	18,223	関係会社預け金	98,831
						利息の受取	274	未収入金	17	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・部品等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 資金の預入は、当社と㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,000	グループ会社へのファイナンスサービス	所有 直接 間接 被所有 直接 間接	資金の預入	資金の預入	2,269	流動資産の その他	6,735
							利息の受取	8		

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,000	グループ会社へのファイナンスサービス	所有 直接 間接 被所有 直接 間接	資金の預入	資金の預入	6,826	流動資産の その他	13,561
							利息の受取	20		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入は、Hitachi High Technologies America, Inc.とHitachi America Capital, Ltd.の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場)

(注) 連結会計年度末現在(平成24年3月31日)上場している取引所である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,764.66円	1,837.84円
1株当たり当期純利益金額	129.07円	103.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,752	14,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,752	14,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,541	137,539

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	242,845	253,012
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(134)	(237)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	242,711	252,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	137,540	137,539

(重要な後発事象)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

株式取得による会社の買収(子会社化)

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、セイコーインスツル株式会社(以下、S I I)との間で、S I Iの100%子会社であるエスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社(以下、S I Iナノテク)の全株式を譲り受け、S I Iナノテクを当社の100%子会社とすることについて基本合意書を締結する旨を決議し、同日に基本合意書を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、自らが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・ネットワークを活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指します」という企業ビジョンのもと、当社グループの長期経営戦略であるCS11(Corporate Strategy 2011)を策定し、成長分野への積極的な事業展開を推進しています。その中で、自社製品部門の一つである科学・医用システム事業の成長戦略として、コア技術強化・拡充、新市場・成長市場への参入、汎用分析装置の競争力・ラインナップ強化を掲げております。

一方、S I Iナノテクは、「独自の技術を追求め、その技術でお客様の課題を解決し、企業と社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、分析・計測装置等の先端分野において競争力のある製品の開発・製造・販売を推進してきた企業であります。S I Iナノテクの事業は、当社事業との親和性、補完性が高く、当社としては、S I Iナノテクの100%子会社化によりX線、熱分析、イオン光学、物理計測技術などのコア技術及び製品ラインナップの拡充、事業ポートフォリオの強化が見込めると考えております。

当社グループの科学・医用システムの製造・販売・サービスにおいてシナジーを創出し、最先端アプリケーションの投入により、さらなる競争力強化と新市場・成長市場への参入を目的として、基本合意に至りました。

(2) 株式の取得先

セイコーインスツル株式会社

(3) 連結子会社化する会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び事業の内容

会社の名称	エスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社
所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目8番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川崎 賢司
資本金	100百万円
事業の内容	分析・計測・観察装置の開発・製造・販売

(4) 日程

平成24年5月24日	取締役会決議、基本合意書締結
平成24年7月25日	株式譲渡契約締結(予定)
平成24年10月1日	株式引渡し期日(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の株式の所有割合

取得株式数	60,000株
-------	---------

取得価額	未定
株式の所有割合	100%

(6) 今後の見通し

今後、基本合意書に基づき株式譲渡条件につき協議を進めてまいりますが、本株式取得に伴う当社連結業績への影響は軽微であると見込んでおります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	145,220	321,562	472,748	645,865
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,031	11,837	21,988	28,314
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,035	7,891	13,545	14,265
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.79	57.38	98.48	103.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.79	42.58	41.10	5.23

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,076	9,727
受取手形	6,123	3 6,958
売掛金	1 98,421	1 97,626
有価証券	-	501
商品及び製品	12,778	17,504
仕掛品	28,828	27,290
原材料	2,249	2,575
前渡金	1,661	1,887
前払費用	10	19
繰延税金資産	5,665	4,434
短期貸付金	1 14,980	1 12,620
未収入金	1 7,767	1 8,032
関係会社預け金	80,609	98,831
その他	392	243
貸倒引当金	7,294	8,886
流動資産合計	260,264	279,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,658	41,928
減価償却累計額	19,914	20,848
建物（純額）	16,744	21,080
構築物	2,136	2,289
減価償却累計額	1,626	1,677
構築物（純額）	510	612
機械及び装置	30,496	29,344
減価償却累計額	25,524	24,300
機械及び装置（純額）	4,972	5,044
車両運搬具	151	121
減価償却累計額	135	102
車両運搬具（純額）	16	19
工具、器具及び備品	19,965	21,937
減価償却累計額	17,068	17,771
工具、器具及び備品（純額）	2,897	4,166
土地	20,983	18,612
建設仮勘定	107	163
有形固定資産合計	46,229	49,696
無形固定資産		
特許権	7	5
ソフトウェア	3,723	4,068
施設利用権	34	33
その他	2	36
無形固定資産合計	3,765	4,142

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,992	10,984
関係会社株式	7,041	7,041
出資金	31	5
関係会社出資金	1,534	1,534
従業員に対する長期貸付金	179	141
固定化営業債権	2 816	2 137
長期前払費用	2,703	1,691
繰延税金資産	4,609	3,071
敷金及び保証金	1,178	1,247
その他	621	846
貸倒引当金	1,013	327
投資その他の資産合計	25,692	26,371
固定資産合計	75,686	80,209
資産合計	335,950	359,570
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	509	3 422
買掛金	1 74,066	1 84,421
未払金	4,123	8,330
未払費用	1 10,093	1 10,605
未払法人税等	930	4,531
前受金	8,008	5,446
預り金	1 19,514	1 23,796
1年内返還予定の預り保証金	2,965	2,885
製品保証引当金	62	33
災害損失引当金	1,002	-
その他	110	790
流動負債合計	121,381	141,258
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	147	51
退職給付引当金	16,230	16,231
資産除去債務	323	362
その他	354	121
固定負債合計	17,054	16,766
負債合計	138,435	158,023

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金		
資本準備金	35,723	35,723
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	35,745	35,745
利益剰余金		
利益準備金	1,385	1,385
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	142	157
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	1,349
別途積立金	136,095	142,095
繰越利益剰余金	11,861	9,362
利益剰余金合計	149,483	154,348
自己株式	325	326
株主資本合計	192,841	197,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,296	3,780
繰延ヘッジ損益	6	301
土地再評価差額金	4 1,384	4 363
評価・換算差額等合計	4,674	3,841
純資産合計	197,516	201,547
負債純資産合計	335,950	359,570



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	317,654	281,883
製品売上高	170,568	194,527
売上高合計	1 488,222	1 476,410
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	7,369	9,012
製品期首たな卸高	5,575	3,766
当期商品仕入高	304,801	270,261
当期製品製造原価	112,529	138,217
合計	430,275	421,256
商品期末たな卸高	9,012	9,158
製品期末たな卸高	3,766	8,346
売上原価合計	1, 2, 3, 4 417,497	1, 2, 3, 4 403,751
売上総利益	70,725	72,659
販売費及び一般管理費	4, 5 57,041	4, 5 60,576
営業利益	13,683	12,083
<b>営業外収益</b>		
受取利息	274	347
有価証券利息	24	30
受取配当金	1 3,865	1 3,188
貸倒引当金戻入額	891	691
為替差益	303	159
雑収入	450	429
営業外収益合計	5,808	4,844
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 134	1 118
固定資産処分損	256	415
関係会社貸倒引当金繰入額	-	2,180
雑損失	64	183
営業外費用合計	454	2,897
経常利益	19,037	14,030
<b>特別利益</b>		
保険差益	-	4,129
受取保険金	-	1,764
投資有価証券売却益	27	104
関係会社貸倒引当金戻入額	6 2,637	-
特別利益合計	2,664	5,997

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
事業構造改善費用	-	7 3,043
災害による損失	8 1,218	8 534
減損損失	9 1,326	9 1,196
環境対策費	10 212	10 67
固定資産売却損	-	1
投資有価証券評価損	20	28
投資有価証券売却損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	239	-
特別損失合計	3,015	4,868
税引前当期純利益	18,687	15,159
法人税、住民税及び事業税	1,384	4,171
法人税等調整額	3,324	3,139
法人税等合計	4,708	7,310
当期純利益	13,978	7,849

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	81,166	63.6	97,378	66.5
労務費		26,339	20.6	27,344	18.7
経費		20,146	15.8	21,712	14.8
当期総製造費用		127,651	100.0	146,434	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,903		28,828	
他勘定受入高	2	700		598	
合計		151,254		175,860	
他勘定振替高	3	9,897		10,353	
期末仕掛品たな卸高		28,828		27,290	
当期製品製造原価		112,529		138,217	

(注) 1 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注経費	6,021	5,025
減価償却費	3,816	3,817
荷造運賃	2,480	2,848
研究開発費	1,592	2,144

2 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
製品	266	295

3 内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
研究開発費	4,878	4,535
有形固定資産	2,095	2,836
災害による損失	1,249	
その他	1,674	2,982
計	9,897	10,353

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。なお、期中に発生する原価差額は期末において、製品、半製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。但し、原価差額が僅少の場合には、全額売上原価に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	35,723	35,723
当期末残高	35,723	35,723
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	21	21
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	21	21
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	35,745	35,745
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	35,745	35,745
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,385	1,385
当期末残高	1,385	1,385
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	142	142
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	15
<b>当期変動額合計</b>	-	15
当期末残高	142	157
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	1,349
<b>当期変動額合計</b>	-	1,349
当期末残高	-	1,349
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	136,095	136,095
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	6,000
<b>当期変動額合計</b>	-	6,000
当期末残高	136,095	142,095

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	634	11,861
当期変動額		
剰余金の配当	2,751	4,126
固定資産圧縮積立金の積立	-	15
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	1,349
土地再評価差額金の取崩	-	1,142
別途積立金の積立	-	6,000
当期純利益	13,978	7,849
当期変動額合計	11,227	2,500
当期末残高	11,861	9,362
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	138,256	149,483
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,751	4,126
土地再評価差額金の取崩	-	1,142
当期純利益	13,978	7,849
当期変動額合計	11,227	4,865
当期末残高	149,483	154,348
<b>自己株式</b>		
当期首残高	321	325
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4	1
当期末残高	325	326
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	181,618	192,841
当期変動額		
剰余金の配当	2,751	4,126
土地再評価差額金の取崩	-	1,142
当期純利益	13,978	7,849
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	11,223	4,864
当期末残高	192,841	197,705

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,650	3,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	484
当期変動額合計	354	484
当期末残高	3,296	3,780
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	164	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	295
当期変動額合計	158	295
当期末残高	6	301
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,384	1,384
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	1,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	120
当期変動額合計	-	1,022
当期末残高	1,384	363
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	4,870	4,674
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	1,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	310
当期変動額合計	196	833
当期末残高	4,674	3,841
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	186,488	197,516
当期変動額		
剰余金の配当	2,751	4,126
土地再評価差額金の取崩	-	-
当期純利益	13,978	7,849
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	310
当期変動額合計	11,027	4,031
当期末残高	197,516	201,547

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務

発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～17年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(3) ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に係る項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

(資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	31,873百万円	39,790百万円
短期貸付金	14,980 "	12,620 "
未収入金	4,110 "	5,714 "

(負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	10,770百万円	13,628百万円
未払費用	1,941 "	2,460 "
預り金	19,106 "	23,430 "

## 2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

## 3 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当該金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		946百万円
支払手形		15 "

## 4 土地再評価差額金

吸収合併した子会社が保有していた事業用土地は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	864百万円	

(注) 当事業年度は、再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、記載を省略しております。

## 5 債務の保証は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
・ 買入債務保証		
(株)日立ハイテクトレーディング	241百万円	百万円
(株)日立ハイテックマテリアルズ	943 "	1,033 "
(株)日立ハイテクインスツルメンツ	704 "	476 "
・ 住宅融資保証		
(株)日立ハイテクノロジーズ 従業員	330 "	279 "
・ 事務所賃借料保証		
日立儀器(蘇州)有限公司	72 "	40 "
合計	2,290 "	1,829 "

6 手形割引高は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	22百万円	15百万円

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社に係る項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	178,474百万円	214,956百万円
当期仕入高	86,901 "	91,013 "
受取配当金	3,741 "	3,041 "
支払利息	60 "	52 "

## 2 商品期末たな卸高及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	691百万円	524百万円

## 3 商品の販売に関する売上原価には保管料・荷造費及び運賃・輸入税の他、輸入取引の決済条件として決められている仕入代金決済日までの金利等を含んでおります。

## 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	18,408百万円	21,554百万円

## 5 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。

主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	9,169百万円	9,226百万円
従業員賞与	3,569 "	3,433 "
退職給付費用	3,239 "	3,303 "
減価償却費	2,225 "	2,454 "
業務委託費	5,508 "	6,052 "
研究開発費	16,816 "	19,409 "

6 関係会社貸倒引当金戻入額

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関係会社貸倒引当金戻入額は、過年度において連結子会社である(株)日立ハイテクインスツルメンツへの短期貸付金に対して設定していた貸倒引当金の一部取り崩しによるものであります。

7 事業構造改善費用

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業構造改善費用は、当社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳：事業拠点統合に伴う減損損失(注1)	2,403	百万円
割増退職金等	639	〃
合計	3,043	〃

(注1)減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
湘南地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品・土地・ ソフトウェア	2,396
埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里町)	処分確定資産	建物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品	7
合計			2,403

処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を特別損失に計上しております。

8 災害による損失

東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
滅失損失		
たな卸資産	578	32
固定資産	633	89
計	1,211	122
点検・撤去費用等	333	468
原状回復費用	676	189
操業休止期間中の固定費	881	〃
災害による損失(総額)	3,101	779
未収受取保険金	1,883	245
災害による損失(純額)	1,218	534

なお、点検・撤去費用等、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

9 減損損失

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 (東京都港区)	処分確定資産	長期前払費用	153
本社 (東京都港区)他	ITシステム 事業用資産	建物・工具、器具及び備品・ ソフトウェア	283
那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	外観検査装置 製造設備	機械及び装置・工具、 器具及び備品・ソフトウェア	402
	電子顕微鏡等の解析 装置製造設備	機械及び装置・車両運搬具・ 工具、器具及び備品・特許権・ソフ トウェア	340
	バイオ関連機器 製造設備	工具、器具及び備品・特許権・ ソフトウェア・長期前払費用	146
	処分確定資産	建物・工具、器具及び備品	2
合計			1,326

ITシステム事業用資産、外観検査装置製造設備、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。ITシステム事業用資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額の一部を減損損失として特別損失に計上しております。なお、該当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値算出に用いた割引率は7.5%を使用しております。外観検査装置製造設備、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 (東京都港区)	処分確定資産	建物・構築物・工具、器具及び備品 ・土地	975
那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	外観検査装置 製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品	48
	電子顕微鏡等の解析 装置製造設備	工具、器具及び備品	31
	バイオ関連機器 製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品 ・ソフトウェア	42
	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・工 具、器具及び備品	31
笠戸地区 (山口県下松市)	処分確定資産	機械及び装置	69
合計			1,196

外観検査装置製造設備、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。当該資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、外観検査装置製造設備については帳簿価額全額を、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、該当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値算出に用いた割引率は7.0%を使用しております。処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

## 10 環境対策費

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社那珂地区の建屋建設に伴う汚染土壌の処分費用であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社那珂地区の建屋建設に伴う汚染土壌の処分費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	196,905	2,602	380	199,127

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,602株

減少数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 380株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	199,127	565	71	199,621

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 565株

減少数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 71株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	152	124	27	94	87	7
工具、器具及び備品	162	140	21	45	38	7
合計	313	265	49	139	125	14

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	36	12
1年超	14	2
合計	50	14

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	101	38
減価償却費相当額	93	35
支払利息相当額	2	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	14	16
1年超	19	10
合計	33	25



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	6,943	6,943
関連会社株式	98	98
計	7,041	7,041

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,948百万円	3,149百万円
未払賞与	1,941 "	1,731 "
未払事業税否認額	220 "	440 "
売上原価未払計上否認額	267 "	292 "
たな卸資産評価減	1,285 "	944 "
災害損失否認額	901 "	"
繰越外国税額控除	26 "	"
繰延ヘッジ損益	"	184 "
その他	750 "	819 "
繰延税金資産小計	8,338 "	7,559 "
評価性引当金	2,663 "	3,125 "
繰延税金資産合計	5,675 "	4,434 "
<b>繰延税金負債</b>		
繰延ヘッジ損益	10 "	"
繰延税金負債合計	10 "	"
繰延税金資産の純額	5,665 "	4,434 "

(固定の部)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	282百万円	49百万円
退職給付引当金	5,558 "	5,264 "
会員権評価損否認額	279 "	227 "
投資関係評価損否認額	1,680 "	1,477 "
減価償却超過額	1,016 "	536 "
資産除去債務	131 "	130 "
減損損失	294 "	1,388 "
繰延ヘッジ損益	13 "	1 "
その他	571 "	375 "
繰延税金資産小計	9,824 "	9,447 "
評価性引当金	2,843 "	3,424 "
繰延税金資産合計	6,981 "	6,023 "
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務	30 "	36 "
その他有価証券評価差額金	2,242 "	2,079 "
固定資産圧縮積立金	97 "	88 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	"	747 "
その他	3 "	2 "
繰延税金負債合計	2,372 "	2,952 "
繰延税金資産の純額	4,609 "	3,071 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	1.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2 "	8.1 "
住民税均等割等	0.3 "	0.3 "
税額控除	2.2 "	9.5 "
評価性引当金	7.1 "	13.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	6.1 "
その他	0.2 "	3.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2 "	48.2 "

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.7%から、平成24年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は642百万円、繰延ヘッジ損益は13百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額は925百万円、その他有価証券評価差額金は296百万円それぞれ増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,436.06円	1,465.38円
1株当たり当期純利益金額	101.63円	57.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,978	7,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,978	7,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,541	137,539

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	197,516	201,547
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	197,516	201,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	137,540	137,539

(重要な後発事象)

当事業年度(平成24年3月31日)

株式取得による会社の買収(子会社化)

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、セイコーインスツル株式会社(以下、S I I)との間で、S I Iの100%子会社であるエスアイアイ・ナノテクノロジー株式会社(以下、S I I ナノテク)の全株式を譲り受け、S I I ナノテクを当社の100%子会社とすることについて基本合意書を締結する旨を決議し、同日に基本合意書を締結いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載の通りであります。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	日立キャピタル(株)	2,325,604
		(株)堀場製作所	515,483
		(株)小松製作所	401,966
		信越化学工業(株)	139,144
		アイカ工業(株)	185,000
		旭化成(株)	373,982
		日東電工(株)	44,000
		山陽特殊製鋼(株)	211,971
		(株)エンプラス	32,890
		武田薬品工業(株)	13,000
		その他14銘柄	687,431
計		4,930,471	6,982

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	其他有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	500
投資有価証券	其他有価証券	JPモルガン・チェース・アン ド・カンパニー 第2回円貨社債(劣後特約付)	2,004
		ザ・ゴールドマン・サックス ・グループ・インク 第4回円貨社債	1,012
		STB FinanceCayman Limited ユーロ円建て永久劣後債	1,000
計		4,516	4,499

【その他】

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資事業組合出資金) 日立・CSKインターネット ビジネスファンド	1
計			4

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期 償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	36,658	6,255	986 (510)	41,928	20,848	1,284	21,080
構築物	2,136	282	130 (68)	2,289	1,677	102	612
機械及び装置	30,496	2,782	3,934 (127)	29,344	24,300	2,459	5,044
車両運搬具	151	13	43 ( )	121	102	8	19
工具、器具及び備 品	19,965	3,123	1,150 (90)	21,937	17,771	1,661	4,166
土地	20,983	440	2,811 (2,804)	18,612			18,612
建設仮勘定	107	9,959	9,903 ( )	163			163
有形固定資産計	110,496	22,854	18,957 (3,599)	114,393	64,697	5,513	49,696
無形固定資産							
のれん	3,000		( )	3,000	3,000		
特許権	281	0	1 ( )	281	276	2	5
ソフトウェア	11,682	2,891	1,509 (2)	13,063	8,995	1,160	4,068
施設利用権	50		1 ( )	49	16	0	33
その他	444	39	0 ( )	483	447	5	36
無形固定資産計	15,457	2,930	1,512 (2)	16,875	12,734	1,167	4,142
長期前払費用	3,223	6	1,086 ( )	2,143	452	51	1,691

(注) 1 当期の増加額の主な理由は以下の通りであります。

  建物  那珂地区 建屋改修  4,420百万円

2 当期の減少額の主な理由は以下の通りであります。

  機械及び装置 中部支店 部材製造設備  1,489百万円

  笠戸地区 開発拡販設備  921 "

3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額を記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	8,307	2,819	585	1,329	9,213
製品保証引当金	62	33		62	33
災害損失引当金	1,002	476	1,478		

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、貸倒懸念債権の洗替額等によるものであります。  
2 製品保証引当金の当期減少額のその他は、アフターサービス費等の洗替額等によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	13
普通預金	9,714
小計	9,727
合計	9,727

受取手形

会社別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	812
(株)リチウムエナジージャパン	457
(株)UEX	316
(株)山崎機械製作所	251
(株)ソーシン	231
その他	4,892
合計	6,958

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	2,510
平成24年5月満期	1,782
平成24年6月満期	1,539
平成24年7月満期	944
平成24年8月満期	183
平成24年9月以降満期	1
合計	6,958

売掛金  
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
Hitachi High Technologies America, Inc.	10,377
Hitachi-High Technologies Europe GmbH	7,942
(株)日立製作所	6,707
(株)日立ハイテクフィールドイング	5,223
ルネサスエレクトロニクス(株)	4,656
その他	62,721
合計	97,626

発生及び回収並びに滞留状況

(A) 当期首残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 当期末残高 (百万円)	(E) 回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	(F) 回転数 (回) $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$	(G) 1回転 所要日数(日) $\frac{366}{F}$
98,421	490,694	491,490	97,626	83.43	5.01	73.05

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

	セグメント	金額(百万円)
商品	電子デバイスシステム	651
	ファインテックシステム	2
	科学・医用システム	67
	産業・ITシステム	959
	先端産業部材	7,479
	小計	9,158
製品	電子デバイスシステム	3,638
	ファインテックシステム	95
	科学・医用システム	4,613
	小計	8,346
合計		17,504

仕掛品

セグメント	金額(百万円)
電子デバイスシステム	15,752
ファインテックシステム	2,679
科学・医用システム	8,837
その他	22
合計	27,290

原材料

セグメント	金額(百万円)
電子デバイスシステム	584
ファインテックシステム	241
科学・医用システム	1,750
合計	2,575

関係会社預け金

会社名	金額(百万円)
(株)日立製作所	98,831
合計	98,831

(注) 平成13年10月より日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

支払手形  
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
シンフォニアテクノロジー(株)	272
ウツエバルブ(株)	150
合計	422

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	92
平成24年5月満期	109
平成24年6月満期	85
平成24年7月満期	136
平成24年8月満期	
平成24年9月以降満期	
合計	422

買掛金  
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
カシオ計算機(株)	6,065
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	5,093
信越化学工業(株)	4,887
山陽特殊製鋼(株)	2,550
日立キャピタル(株)	2,021
その他	63,805
合計	84,421

預り金  
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)日立ハイテクフィールドディング	6,792
(株)日立ハイテクトレーディング	4,324
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	4,123
(株)日立ハイテクマテリアルズ	3,886
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ	2,358
その他	2,313
合計	23,796

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社  なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載URLは以下の通りであります。 <a href="http://www.hitachi-hitec.com">http://www.hitachi-hitec.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- その所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に対し請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しております。

- |   |   |                               |                          |
|---|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の確認書 | 事業年度<br>第92期  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月22日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書                             | 事業年度<br>第92期  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月22日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書               | 第93期<br>第1四半期   | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月10日<br>関東財務局長に提出  |
|   | 第93期<br>第2四半期   | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月10日<br>関東財務局長に提出 |
|   | 第93期<br>第3四半期   | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年2月10日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 |                               | 平成23年6月24日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社日立ハイテクノロジーズ  
執行役社長 久田 眞佐男 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嵯 峨 貴 弘

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日立ハイテクノロジーズが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社日立ハイテクノロジーズ  
執行役社長 久田 眞佐男 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 香 山 良  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 嵯 峨 貴 弘  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。